

## 調 査 研 究

# 結婚変動の靜態的、動態的觀察 —日本における結婚の人口学的分析—

黒 田 俊 夫

### 目 次

- I 序 節
- II 結婚の動態構造
  - 1. 結婚率
  - 2. 結婚件数
  - 3. 結婚年齢
- III 結婚の靜態構造

## I. 序 節

出生のほとんどすべてが結婚を出発点としている限りにおいて再生産期内において結婚する人口の割合が、人口動向の基本的要因の一つであることはあきらかである。結婚と増殖が人間の本性につながりながらも、結婚慣習はそれぞれの社会の根柢に深く根差している社会制度の一つとして顕著な伝統的性格をもっていることも否定できない。また結婚の発生状態が經濟変動やその他の偶然的要因に強く影響をうけながらも、根柢においては、ように動かしがたい社会構造的な特性（たとえば、終局における有配偶率或は結婚年齢）をもっていることも否定しえないであろう。結婚は、したがって短期変動的性格と長期安定的性向という2箇の相反的構造によつて特色づけられているといえよう。

また、このことは結婚は經濟変動と社会構造的な変化との1つの注目すべき結節点を構成していることを意味するものである。結婚を中心とする家族形成態度は、歴史的にみると、20世紀に入つて以来次第に短期的変動の傾向を強めてきた。經濟と政治の変動が高度に相互依存的な今日の近代文明諸国において、速度と広さを深めてきているこの変動は、政治、經濟の変動と強い相関性をもつにいたつた。個人はこのような変動に対する見透しを考慮に入れて、結婚及び再生産に対する態度を慎重に決定する。一定の時期における一般的經濟状態及び政治状態に対する多くの人々の個人的見解が決定される以上、全人口が同時にほぼ同様な結論の下に行動をとることとなるであろう。一般政治・經濟状態が不利とみれば、結婚や出生に対する延期が一般化し、状態の好転をまつて結婚や出生を實行しようとするであろう。結婚や再生産に対する人口の態度を「家族形成行動」とも呼ぶことができるが、上述したようなこの行動の同一方向への一般的大衆化は一種の流行性を示しているようにも思われる。しかし、その原因はもつと深い所に根差している。というのは、このよきな短期的変動の底に流れている長期的趨勢をもっている要因が存在するということである。その一

つは完成家族の規模の縮少であり、或はまた再生産の早期終了の傾向、いかえると一定期間に集中して子供をもってしまふ傾向である。

このような傾向と、いわゆる平均寿命の延長の結果として、再生産終了後の、或は子供達が成長して両親の下を去つて以降の夫婦の生涯に残された期間が著しく長期化してくる。子女養育負担の軽減とこのような活動可能期間の延長は、妻の労働力化を著しく促進せしめることとなるであろう。このことは、結婚の財政的負担の緩和、早期結婚、結婚の単純な伴侶的性格を促進せしめることとなり、反面においてこのような結婚の構造的変化は皮肉にも家族解体、結婚解消を容易ならしめる傾向をもたらす。しかし、以上の如き結婚の近代的構造的変化は高度に近代化した社会にみられるところであつて、文化の発展がなお著しく農業的、農民的段階にある後進地域では早婚、多産、家族無計画が支配的である。経済的には著しく近代化した日本社会での結婚態様はどうであろうか。結婚の諸構造は部分的には近代化の傾向を著しく促進せしめながらもなお後進的性格をかなり強く残存せしめ、日本社会のいわゆる二重構造的な性格を、結婚という典型的な社会制度の中にも、表現している。このような結婚の日本の特質は以下における人口学的分析の中においてあきらかにされるであろう。

## Ⅱ. 結婚の動態構造

結婚現象は、統計的には、人口現象一般と同様に静態的側面と動態的側面に分けて観察することができる。いわゆる動態統計では一般に結婚率だけしか示されていないが、日本のばあい平均結婚年齢も知ることができる。結婚の静態構造はたとえば有配偶率で観察することができる。これは一般にセンサス結果から求めることができるであろう。

ここではまず結婚の動態構造を結婚件数、結婚率、平均結婚年齢の3箇の指標によつて考察してみよう。この3箇の指標の間には密接不可分な相関々係がある。結婚件数の増加は、結婚対象人口の増加を反映するものではなく、それは結婚率の上昇によるものであり、また結婚率の変化する時期においては結婚件数は著しく増加または減少する。

出生力、人口動向に与える影響という観点から、結婚の意義について観察すると次の諸点に要約できるであろう。第1は有配偶人口の大きさの変化（これは次節において論ずるであろう）、第2は年々の結婚件数の変動であり、第3は有配偶人口の出生力の変化の3箇の要因に分けることができるであろう。本節では第2及びこれに関連して結婚率、結婚年齢を対象として分析を進めてみよう。

### 1. 結婚率

結婚率は、従来、一般にきわめて安定的であるといわれてきているが、短期的にはかなり著しい変動を示すし、また国によりその水準や変動の度合にも差がみられる。

近代社会の人口において結婚率の短期変動をひきおこす主要因は景気変動と戦争である。欧米諸国における最近25年間における結婚率を示すと次表の如くであつて、国によりその水準にかなりの差異がみられ、またこの期間における変動率も国によつて著しく異なつてゐる。

表1 欧米諸国の結婚率(各期間の年平均)

国 別	1925 — 1934	1935 — 1950	増 減 率 %	1951 — 1955
欧 州				
ノールウェー	6.2	8.4(1)	35	8.0
スエーデン	6.8	9.0	32	7.4
フィンランド	7.1	9.3	31	7.8
オーストリア	7.2	8.2	28	8.2
アイルランド	4.6	5.4	17	5.4
デンマーク	8.0	9.2	15	8.1
イングランドと ウェールズ	7.8	8.9	14	7.9
オランダ	7.4	8.2	11	8.4
スイス	7.6	8.0	5	7.8
ポルトガル	6.8	7.1	4	8.0
イタリア	7.2	7.3	1	7.3
ハンガリー	8.8	8.8(2)	0	10.4
チェコス ロヴァキア	9.0	9.0(3)	0	8.5
ブルガリア	9.6	9.5(4)	- 1	8.9
スペイン	7.0	6.8	- 3	7.3
フランス	8.0	7.5	- 6	7.3
ベルギー	8.6	7.7	- 10	7.8
ギリシヤ	7.1	6.0(3)	- 15	7.8
欧州系諸国				
カナダ	6.8	9.2	35	8.7
オーストラリア	7.3	9.6	32	8.3
ニュージーランド	7.5	9.6	28	8.5
合衆国	9.5	11.9	25	9.7
南亞連邦(欧州人)	9.2	10.9	18	9.8
日 本	8.1	9.5	17	7.9

備考 Demographic Year Book による。日本は人口動態統計による。但し 1944—46 年を除く。

- (1) 1942年を除く。
- (2) 1944年及び 1949—50 年を除く。
- (3) 1950年を除く。
- (4) 1948—1950年を除く。
- (5) 1955年を除く。

戦後の経済回復の速度や戦争の影響度が結婚率に顕著を及ぼしている。中立国であったスウェーデンでは、次第に上昇をみせて 1942—44 年頃に最高に達し、次いでまた緩慢な低下を示している。一般に交戦国ではよりはげしい変動をみせている。

#### 戦前の結婚率

日本における戦前の結婚率は次表の如くである。

表2 戦前日本における結婚率（5年間の年平均）

期 間	結 婚 率	期 間	結 婚 率
1899 — 1903	7.9	1924 — 1928	8.3
1904 — 1908	8.2	1929 — 1933	7.6
1809 — 1913	8.5	1934 — 1938	8.1
1914 — 1918	8.3	1939 — 1943	9.5
1919 — 1923	9.1		

備考 厚生省人口問題研究所、「最近の人口に関する統計資料」第7版、昭和29.2.10.による。

全期間についてみると、結婚率は8ポイント前後に著しく安定しているようであるが、仔細にみるとかなり著しい変動があり、異なつた動向がみられる。

今世紀の始めから10年代中頃までは結婚率の上昇傾向があり、第1次大戦後から世界的不況期の30年代中頃までは結婚率の一般的低下傾向がみられる。それ以降軍拡・準戦

時体制下に進むと共に再び結婚率の明瞭な上昇傾向を示している。（図1参照）

経済変動や政治状況の変化にもとずいて結婚率は以上のように顕著な趨勢変動をあらわしている。

このような結婚率の変動は、有配偶率の年齢構造的変化にきわめて明瞭に表現されてくる。たとえば、世界大戦後から30年代初期にかけての結婚率低下期における有配偶率の年齢構造的変化を1920年と1930年のセンサスによつてみると次の如くである。

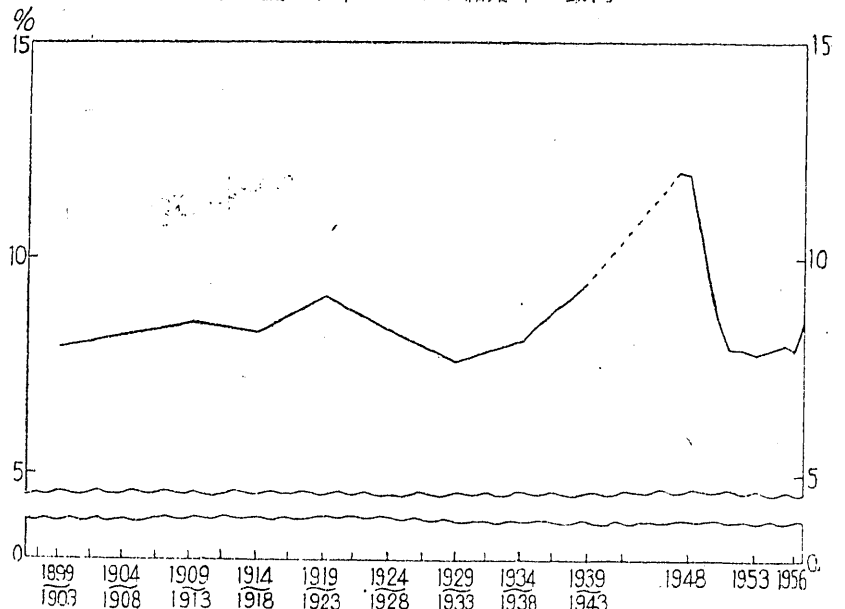
表3 有配偶率構造の変化  
(1920と1930, 割合は男女総数について)

年 齢 階 級	1920 (センサス)	1930 (センサス)
15 — 19	9.5	5.6
20 — 24	46.0	39.4
25 — 29	73.0	77.9
30 — 34	88.6	89.6
35 — 39	89.6	90.7
40 — 44	87.9	88.9
45 — 49	84.4	84.8

結婚率の低下は、若い年齢層の有配偶率の低下となつてあらわれている。特に15—19才階級及び20—24才階級の有配偶率はそれぞれ40%、15%の低下率である。

このことは次のようにいうこともできる。1906—10年に生れたものが20—24才で結婚する割合は、1896—1900年に生れたものが20—24才で結婚する割合よりも著しく低くなつてきたということである。30才未満における有配偶率が低下していることは、10年以上前の期間におけるよりも一般的に晩婚化の傾向を示すに至つたことをあらわしているといえるであろう。しかし、このような有配偶率の年齢構造における若年齢の有配偶率の減少、高年齢の有配偶率の上昇にもかかわらず、結婚年齢の上昇傾向はわずかに妻の年齢においてみられるにすぎない。動態統計における初婚者の平均結婚年齢をみると、1919—1923年から1929—1933年に至る期間の平均結婚年齢は、夫については28.95年から28.93年へとわずかに低下し、妻においては24.10年から24.17年へとわずかに上昇している。このような矛盾した傾向ないしは過少表現は、動態統計における技術的欠陥によるものと考えられる。戦前の動態統計にお

第1図 日本における結婚率の動向



結婚率の低下は、若い年齢層の有配偶率の低下となつてあらわれている。特に15—19才階級及び20—24才階級の有配偶率はそれぞれ40%、15%の低下率である。

このことは次のようにいうこともできる。1906—10年に生れたものが20—24才で結婚する割合は、1896—1900年に生れたものが20—24才で結婚する割合よりも著しく低くなつてきたということである。30才未満における有配偶率

る結婚年齢は、挙式年次によらず届出年次にもとずき、かつその年に届出られたもののみについて計算されているため、正確な結婚年齢とはいいがたいのであり、従つて上述の如き晩婚化の事実を十分に反映しがたい。わずかに結婚年齢の一般的趨勢を観察しうるにすぎないといわねばならない。しかしこの点についてもその性格上正確性を欠如していることはいうまでもない。

#### 戦後における結婚率

戦後における結婚率は、戦争による直接間接の影響をうけはげしい変動を示していることは図1にみられる通りであるが、各年の数値を示すと次の通りである。

表4 戦後における結婚率の推移

年次	結婚率	年次	結婚率
1947	12.0	1953	7.8
1948	11.9	1954	7.9
1949	10.3	1955	8.0
1950	8.6	1956	7.9
1951	7.9	1957	8.5
1952	7.9		

備考 厚生省大臣官房統計調査部，人口動態統計昭和31年上巻による。ただし、1957年は「人口動態統計毎月概数年計分」による。

表5 アメリカの結婚率

年次	結婚率	年次	結婚率
1944	10.9	1951	10.4
1945	12.2	1952	9.9
1946	16.4	1953	9.8
1947	13.9	1954	9.2
1948	12.4	1955	9.3
1949	10.6	1956	9.4
1950	11.0		

備考 Marriage and Divorces, Vital Statistics Special Reports, National Summaries, Vol 46, No. 12, July 23, 1957.

表6 特殊結婚率の推移  
(15—49才女子人口1,000人につき)

年次	結婚率	年次	結婚率
1920	412.2	1951	309.6
1925	369.5	1952	306.1
1930	333.6	1953	302.8
1935	341.7	1954	304.5
1940	383.8	1955	307.8
1948	452.8	1956	301.1
1949	401.4	1957	318.7
1950	335.9		

備考 結婚率算定の基礎となる15—49才女子人口は、戦前および1950年、1955年はセンサスにより、それ以外は総理府統計局、全国年齢別人口の推計による。結婚件数は厚生省大臣官房統計調査部、人口動態統計昭和31年上巻による。率は15—49才女子人口1,000人に対する結婚件数の割合である。ただし、1957年は同じく「人口動態統計毎月概数年計分」による。

戦争終了直後の数年間は、ベビー・ブームの主因となつた結婚ブームで、結婚率はその史上最高水準を示している。しかし、1950年にはすでにほぼ戦前水準に復帰を示している。このような動向はたとえばアメリカについても同様である。戦前においてはほぼ10%前後に安定していたアメリカの結婚率も戦争終了の翌1946年には16.4という最高率を示し、それ以降急激に低下をみせ1949年にはすでに10.6と戦前並の水準となり、1952年以降においては9台に低下安定している。

日本における結婚率算定の基礎となる年次別結婚件数は戦前戦後とも届出期日によつて計算され、挙式期日によつていないため、事実と合致しない。戦後については挙式年次による再集計もほぼ可能であるが行われていない。これらの点については次の結婚件数の項において触れることとする。

次に結婚率の変動を、15—49才女子人口を分母とする特殊結婚率によつて観察すると次の如くである。(図2参照)

1920年以降1930年頃まで急激に低下し、それ以降漸増に転じ、戦後は最高水準を示した後再び未曾有の低下傾向を示している。1950年には戦前(1920年以降)の最低水準に達した後更に低下を続け、1956年には、1930年頃の低水準よりも10%も低い率を示すに至つた。図1の粗結婚率では1951年以降においてほぼ1930年と同水準で横這い傾向を示しているのに対して、特殊結婚率では1951年以来、1930年よりも低い水準を示しており、はげしい出生率低下に対応した傾向をよく反映しているものといえよう。

#### 年齢別特殊結婚率

第2図 日本における特殊結婚率の動向

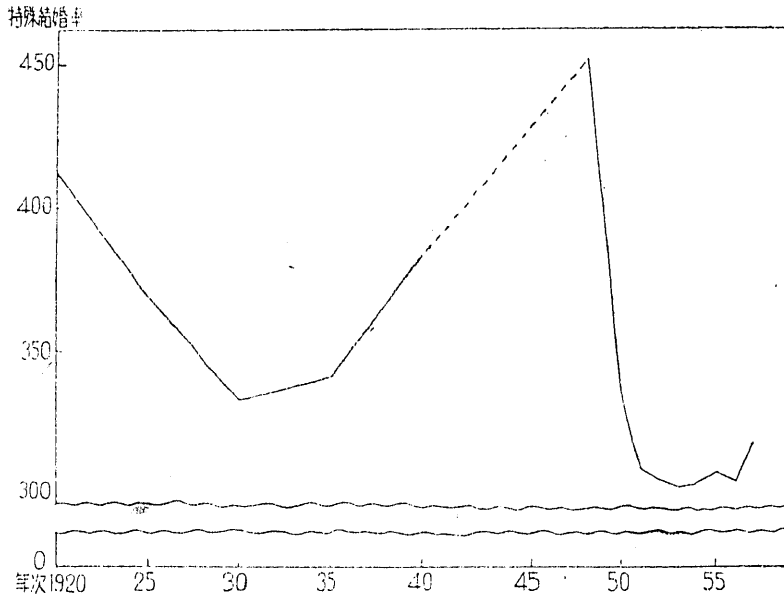


表7 年齢別特殊結婚率  
(女子人口1,000人につき)

年齢階級	1950	1955	1956
15 — 19	11.1	7.8	6.5
20 — 24	48.7	69.6	60.7
25 — 29	16.5	30.8	27.0
30 — 34	5.1	6.7	5.6
35 — 39	2.2	2.3	2.2
40 — 44	1.0	1.2	0.9
45 — 49	0.6	0.7	0.6

備考 年内挙式、届出の結婚件数は1950年343,450(内結婚年齢不詳のもの145)。1955年は437,988件である。各年次における挙式総数は、1950年約62万件、1955年約70万件と推定される。女子5才階級別人口は、1950年、1955年はセンサスにより、1956年は総理府統計局「全国年齢別人口の推計」による。

結婚率と結婚性向

結婚率は上述してきた如く、長期的にみるとかなり著しい安定性を示しているが、短期的にはかなり顕著な変動を示す。しかし、反面において、究局において結婚する割合、いかえると結婚性向は一般に著しく安定している。結婚性向をより明確にみるために、たとえば45—49才における独身残率をセンサスによつて観察してみると、女子では1920年において1.9%であつたが35年後の1955年では1.7%を示している。この期間における最低率は1935年及び1950年の1.5%で、最高率は1920年の1.9%で、最高最低の差はわずかに0.4にすぎない。アメリカの女子45—54才についてみても1851年のそれが7%で、1951年においても7%である。イギリスの45—49才階級の女子では1851年において14%、1世紀後の1951年において16%で、きわめて高い安定性を示している。\*\*

このことは、結婚率は結婚に対する生涯の決定をあらわすものでなくて、むしろ結婚の時期的選択についての決定を表現するものといえよう。ある時代には結婚は一定期間延期され、また他の時期には結婚が集中的に決定される。いわゆる結婚の「将来への延期或は将来からの借越」(“Postponement” or “borrowing” on the future) という現象が発生する。

従つて多少長期的に観察するとき、結婚率も著しく安定した傾向を示している。このことは反面においてその社会の結婚性向が一定の水準に安定していることによるものである。

また結婚率が、このような安定した結婚性向の上に行われる結婚の頻度をあらわすものである。

\* 1950、1955年及び1956年について日本人女子の年齢別特殊結婚率を一応算出してみると表7の如くである。  
\*\* The Marriage Boom, by John Hajnal, Population Index, Vol.19, No. 2, April, 1953, pp. 84—85.

から、低結婚率の時期の後には高結婚率の時期が、高結婚率の時期に引続いて低結婚率の時期があらわれてくることとなる。

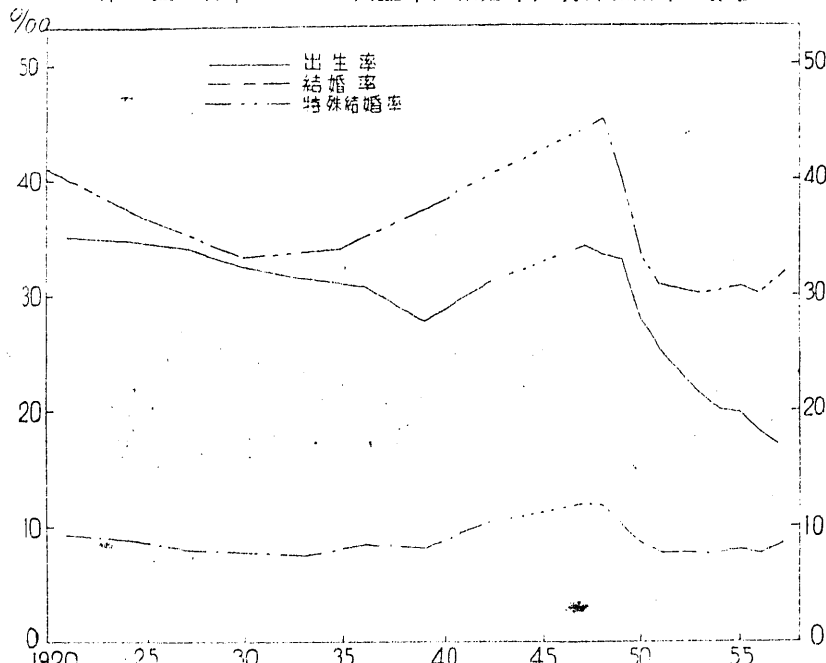
最後に、結婚率の変動の出生力に及ぼす影響の問題について一言触れておかねばならない。一般に結婚率は長期的には安定しており、粗出生率は結婚の変動とあまり関係がない。事実先進諸国の出生率低下時代において結婚率はなんらはつきりした動向を示さなかつたのである。従つて、粗結婚率は一般にすぐれた出生力測定手段とはならないといわれている。<sup>\*</sup>

しかし、結婚率の変動の出生力に及ぼす影響については次の諸点を考慮する必要があるであろう。

第1は、短期的な結婚率の変動は結婚年齢に影響を与え、その結果として出生力に及ぼす影響である。もちろん、結婚年齢は結婚率のみによつて影響をうけるものではなく、長期的な性格をもつた他の要因の影響をうける。しかし、結婚率が著しく上昇したり、低下したりするばあいには、一般に結婚年齢は若くなつたり、高まつたりする。

第2は、高結婚率や低結婚率が多少共継続する時、結婚後間もない新規結婚者数の累増または累減をもたらす有配偶者総数に対する結婚持続期間の短い有配偶者数——一般に出生力が著しく高い一の割合が急激に増減する結果、出生の年変動に大きい影響を与える。

第3図 日本における出生率、結婚率、特殊結婚率の推移



一般的にいつて、出生に対する意識的統制（受胎調節や墮胎をふくむ）が行われていない時代や社会においては、結婚率の変動の出生に及ぼす影響のウェイトは小さくならざるをえない。特に戦後日本における出生率の趨勢にみられるようなはげしい低下が、家族制限の普及、強化によつて促進されているばあいには、結婚率の出生力に及ぼす影響の占めるウェイトはきわめて小さい。

たとえば、日本についてみると図3にみられるように結婚率は1920年以降1935年頃まで低下傾向を続け、それ以降戦前までおおむね上昇に転じている。これに対し出生率は30年代の終りまで低下を続け、そのあと上昇に転じているが、結婚率の変動における結婚後数年という夫婦の累積数の出生に及ぼす効果の大きいことを考慮するならば、結婚率変動の一つの傾向が終止しても出生率に反映する影響は、その時期以降にまでつづくものと考えてよいであろう。以上のような事情は、特殊結婚率の動向においてより明確に表現されている。

このような結婚率と出生力のそれぞれの変動の間における lag が戦前においてはみとめられる。しかし、結婚率変動が出生力低下に及ぼした影響のウェイトを、直接結婚率の変動の大きさから測定することはできない。このためにはむしろ結婚件数の絶対数の変動がより有効に使えるであろう。

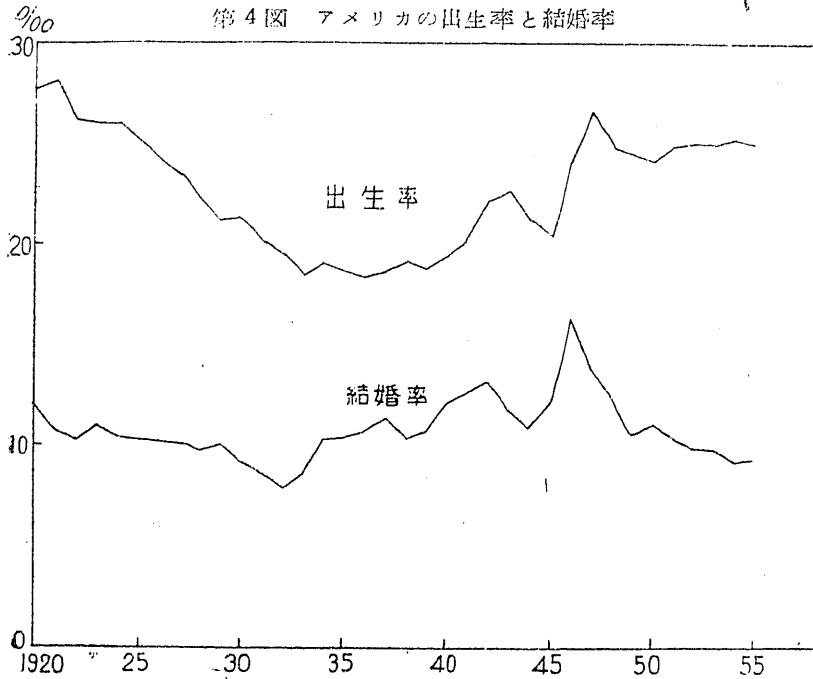
<sup>\*</sup> たとえば *Traité de démographie*, par Adolphe Landry, 1949, p. 338. *The Determinants and Consequences of Doqulation Trends*, United Nations, 1953, p. 73.

う。\*

戦後についてみると出生率は規則的に急ピッチで低下傾向を続けているのに対して、結婚率は、戦後の異例的高水準から1951年までに急激に低下したが、それ以降停滞傾向に転じ、1954年頃からは遂に反騰の傾向を示している。このような事情は、一つには戦後の高出生率に対する高水準結婚率の著しい貢献と、他方において戦前と比較にならない家族制限の普及とその影響の支配的であることをものがたつている。

ほぼ同様な事情は、アメリカのばあいにもみとめられる(図4参照)。戦前についてみると、出生率の変動は、結婚率の変動方向に対して短期的なズレを示しながら、よく対応した傾向をみせている。戦後においては直後の高水準結婚率に対して出生率も高水準を反映しているが、結婚率が急激な一方的低下を続けてきたのに対して出生率はそれに対応した反応を示さず高水準を維持している。日本の戦後のケースと全く異なつた傾向がみられる。両国とも結婚率が戦争終了直後の高水準からほぼ戦前の水準に復帰を示したにもかかわらず、アメリカでは高水準の出生率が維持されているのに対して、日本では一方的出生率低下がみられるということである。前者ではたとえ完成家族の大きさに対する終局的動向がなお明確でないとしても、1930年代にはみられなかつた早期集中出生(bunch reproduction)や新規の出生追加が行われていることは明らかである。後者のばあいには一般的な家族制限の強化によるものと考えられる。

ここで2箇の注目すべき事実がみられる。第1は、いずれのばあいにおいても、いわゆる reproduction behavior の変化が出生率の動向に支配的な役割をもつに至つたということである。第2は、意識的な reproduction behavior が社会階層の一部において強く行われても一般的でないばあいには結婚率の変動はかなりよく出生率に反映する可能性があるということである。更に補足的にいえることは、結婚率水準は国によつて多少異なつていてもそれぞれの国についての一定の水準がみられ、特殊事情によつて一時的にその水準から離脱することがあつても間もなく以前の水準に復帰する。経験的にみ



ると、この水準の変動の幅はそれほど大きくない。出生率にも、経験的には最高、最低の水準がみられるが、その幅は著しいのみならず、経験的最低水準に到達している国は極めて少いため、出生率のみが一方的に下降傾向をしめしたり(日本のばあい)、高水準を維持する(アメリカのばあい)等の変動を示すにもかかわらず、結婚率はその国特有の結婚率水準に安定して、両者の間の相関々係的な動向が喪われ、それぞれ独立した傾向をみせるに至る。

\* 出生力に及ぼす結婚件数の変動の影響の測定については、拙稿、「結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析」人口問題研究、第71号、昭和33.3、17—19頁。



このような時期においては結婚率の変動が出生率に与える影響は著しく減退することは、一般的にいつて正常水準への復帰過程の当然の結果である。しかし、その影響が消滅するわけではなく、出生率低下における reproductive behavior の役割が著しく増大するため、結婚率変動のもつウェイトが相対的に著しく小さくなるのである。

#### 地域別結婚率

最後に日本の地域別、特に10大ブロック別に結婚率の差異や変動について一般的な考察を行つてみよう。

地域別結婚率の差異が、地域の出生率に影響を与える要因の一つであることはいうまでもない。都市・農村間の差別出生率、すなわち都市の低出生率、農村の高出生率は、前者における低結婚率、後者における高結婚率によるものであるとはしばしばいわれてきたところである。

■ 都道府県別の結婚率の変動について、若干の考察を加えてみよう。

戦前について1920年以降をとり、各3年毎の平均結婚率をブロック別に示すと次表の通りである。

表8 ブロック別平均結婚率

ブロック別	1920—22	1923—25	1926—28	1929—31	1932—34	1935—37	1938—40
北海道	7.8	7.0	7.6	7.3	6.7	7.7	8.0
東北	10.6	9.9	9.1	8.4	8.0	8.8	8.4
関東	9.1	8.6	7.9	7.4	7.2	8.1	7.9
北陸	10.5	10.2	9.6	9.5	9.1	10.1	9.2
東山	9.1	8.9	8.3	8.1	7.8	8.9	8.6
東海	9.5	9.1	8.3	8.0	7.8	8.8	8.1
近畿	8.9	8.5	7.8	7.6	7.5	8.4	7.7
中国	9.9	9.2	8.4	8.3	8.0	9.3	8.6
四国	9.8	9.3	8.7	8.6	8.2	9.6	9.2
九州	9.6	8.9	8.2	8.1	7.7	8.9	8.9
総数	9.3	8.7	8.1	7.8	7.6	8.4	8.1

備考 厚生省研究所人口民族部、「人口統計総覧」昭和18年9月による。

1920年から1940年までの20年間に於いて終始高い結婚率を示しているのは北陸である。これに反し、最低結婚率を示しているのは、北海道、近畿と関東である。

なお、高結婚率を示している地域としては東北、四国、中国等の一般的に農村的色彩の濃厚な地域をあげることができる。

ここで、単純に粗出生率の動向との関連をみると、これらの地域では粗出生率水準は一般に高い。しかし、四国、中国等はむしろ低出生率水準のグループに属している。また、東北に次いで高出生率を示している北海道では、結婚率は非常に低く、前にふれた都市、農村間の地域的格差に関する想定に合致しない。植民地的性格の濃厚な地域として、他の地域とは根本的に異なつた社会経済的、人口学的構造をもつているという理由のみで、このような想定を貫きえないであろうし、また反面において結婚率自体のもつ基本的欠陥やここでもかりに採用した粗出生率というような出生力表現手段の不十分な性格にも注目しなければならない。

このような諸点を考慮に入れながら、更に低結婚率地域についてその出生率水準との比較を行つてみよう。上述の北海道を除くと、関東と近畿の、もつとも都市化的な地域を含むブロックにおいて

結婚率は著しく低率である。この両地域の粗出生率水準はどうかというと近畿は典型的に最低出生率水準を示し、前述の想定を満足せしめている。関東の粗出生率水準はこのような結婚率の低水準に十分対応した水準を示していないが、全地域からみると低水準にある。中国、四国といった農村的地域では反つて関東よりも高い出生率水準を示している。しかし、ここで考慮を要する点は、関東が都市的地域をふくむといつても、東京、神奈川の2県にすぎないことや、また戦前における県間の移動の稀薄性、いいかえれば、地方特有の強力な伝統性の存在していたということである。このようなブロック内の社会経済的、人口的交流の稀薄性も戦後急激に失われてきていると予想されるだけに、結婚率と出生率の地域的相関性も戦後においてより明瞭にあらわれてきていることと想定される。しかし、この点なお、よりすぐれた出生力水準測定方法を取りながら、精密な分析を必要とするであろう。

しかし、戦前においても、前述のこのような都市、農村間の相関性が原則的にみとめられる傾向のあることを全面的に否定することは困難であろう。

## 2. 結婚件数

結婚率が結婚件数の総人口に対する割合であらわされると或は特定年齢階級の女子人口に対する割合であらわされるとにかかわらず、出生数に対する関係は結婚件数の絶対数のそれよりも間接的であるのみならず、結婚率は年々の新規結婚数のある人口に対する割合であるから、出生の母体である有配偶人口の1部分にすぎないという欠陥がある。

結婚件数も年単位で表章されているが新しい結婚の出生全体に及ぼす影響の大きい点から、年結婚件数の何年間かの累積をとることによつてその出生数との関連をより明瞭に観察することができる。この方法は、特に結婚件数の変動がはげしい時期において有効であろう。

表9 戦前における結婚件数

期 間	総 数 (千)	年平均件数 (千)	出生総数 (千人)	年平均出生数 (千人)
1899 — 1903	1,773	355	7,256	1,451
1904 — 1908	1,979	396	7,509	1,502
1909 — 1913	2,151	430	8,591	1,718
1914 — 1918	2,251	450	8,947	1,789
1919 — 1923	2,451	490	9,736	1,947
1924 — 1928	2,500	500	10,311	2,062
1929 — 1933	2,477	495	10,495	2,099
1934 — 1938	2,802	560	10,366	2,073
1939 — 1943	3,400	680	10,698	2,140

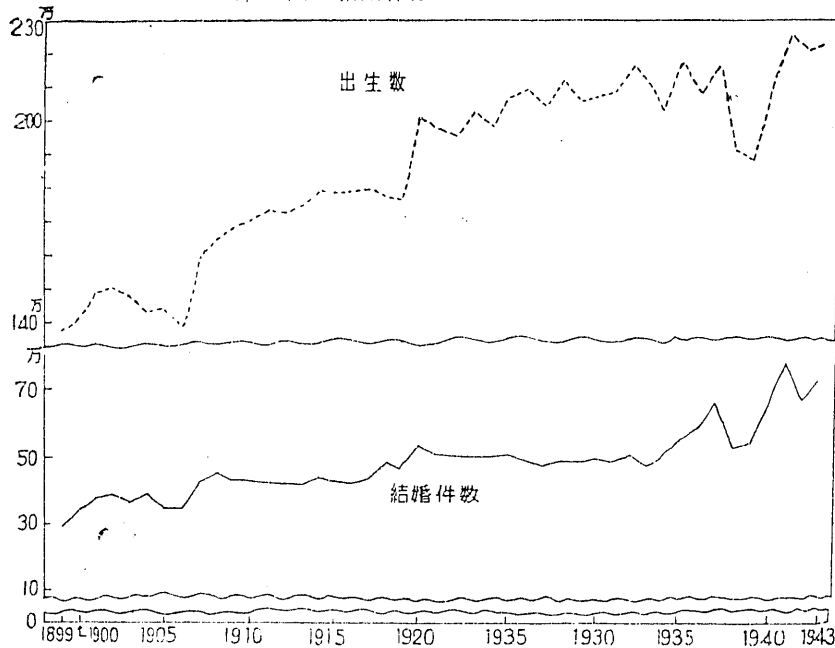
備考 厚生省人口問題研究所、最近の人口に関する統計資料、昭29.2.10による。

示した後減退に転じているが、これに対応して出生数も増加、減退の動きを示している。第2は1907年以降1919年頃までの10数年間であるが、この時期においては結婚件数は40万件以上という従来にみられなかつた高水準に増加し、この水準がかなり長期にわたつて維持されていたのに対して、出生数も急激に増加して年間80万台から90万台へと上昇していつた。注目すべきは、1920年以降1933年頃までの10数年間の第3の時期である。これは第1次大戦終了の一時的な好況期から世界恐慌の不況期に至る大変動期である。1920年に結婚件数は従来水準を破つて50万台に増加し

結婚件数と出生数の推移を年単位によつてみると図5の通りである。仔細に観察してみると、結婚件数の趨勢に対して出生数のそれはかなりよく対応した動きを示していることがわかる。第1の時期は、1906年頃までの数年間の短い期間である。この期間において結婚件数は増加傾向を

たが、それ以降漸減の傾向を示している。これに対して出生数は1920年にはこれまた従来の記録を破って200万に達し、それ以降変動を示しながら全般的には増加の趨勢を示し、1932年には従来の最高記録として217万の出生数に達している。しかも、この期間の普通出生率は下降の傾向を示している。いいかえれば、普通出生率の低下、結婚件数の停滞傾向にもかかわらず、出生の絶対数はおおむね増加するという表見的には矛盾した動きをみせている。結婚件数がすでにのべた如く出生の母体である有配偶人口のごく一部分を占めているものである限り、出生数の変動を全部的に説明しえないという根本的欠陥をもつている。第3の時期にみられる如く、特に結婚件数が著しい変動を示さないで停滞的であるばあいは特にそうである。有配偶人口の出生に対するbehaviorに、出生数変動の理由を求めねばならないであろう。第4の時期は、準戦時期の1935年頃から、今次大戦の末期に至る間であって、結婚件数は図5にみられる如く著しい変動の幅を示し、これに対して出生数もその変動によく対応した動きを示している。結婚件数激変期の出生数に及ぼす影響をもつともよく表現している時期である。

第5図 結婚件数と出生数の推移

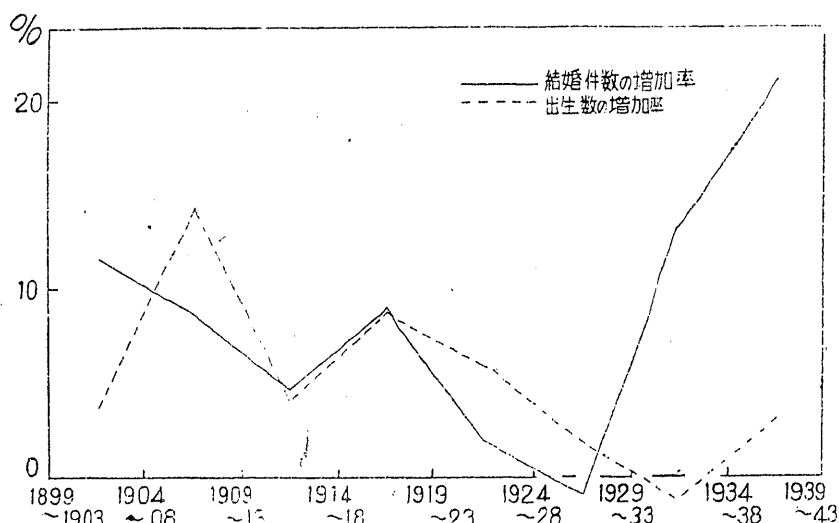


その変動によく対応した動きを示している。結婚件数激変期の出生数に及ぼす影響をもつともよく表現している時期である。

以上のような結婚件数の変動と出生数の対応的変動を、両者の増加率という観点から考察してみよう。

結婚件数、出生数いずれも5年間の累計をとり、それぞれの累計の前5年間に対する増加率の変化の推移を示してみると図6の如くである。

第6図 結婚件数の増加率と出生数の増加率



出生の母体である有配偶人口のごく一部分を占めているものである限り、出生数の変動を全部的に説明しえないという根本的欠陥をもつている。第3の時期にみられる如く、特に結婚件数が著しい変動を示さないで停滞的であるばあいは特にそうである。有配偶人口の出生に対するbehaviorに、出生数変動の理由を求めねばならないであろう。

第4の時期は、準戦時期の1935年頃から、今次大戦の末期に至る間であって、結婚件数は図5にみられる如く著しい変動の幅を示し、これに対して出生数も

その変動によく対応した動きを示している。

若干の注目すべき傾向が看取される。第1は、かなり激しい結婚件数の変動、ないし一方的な傾向（たとえばこのばあい増加率の低下傾向）がみられるばあいには、出生数の増加率も期間にlagを示しながら追随する。たとえば1899—1903から1904—1908年の間において結婚件数は11.6%の増加を示しているのに対して、出生数は次の期間すなわち1904—1908年から、1909—1913年にかけての期間に

において14.4%の増加率を示している。更に、結婚件数は1914—1918年から1919—1923年にかけては反対に-0.9%という減少に転じているのに対して、出生率のそれも低下を示しながら、1929—1933年から1934—1938年にかけての-1.2%に、おくれて減少に転じている。

それ以外の期間においては、ほぼ類似した水準の変動を示している。ただ、1929年以降大戦末期までの5年間毎の結婚件数増加率が極めて高いのに対して、出生数のそれは著しく低い。それは、1938、1939両年の出生数が著しく低いからであつて、両者間にみられる過去の関係を根本的に破るほどのものとは考えられない。

### 戦後における結婚件数

今次戦後における結婚件数と出生数を人口動態統計によつて示すと次表の如くである。

表10 戦後における結婚件数と出生数

年次	結婚件数 (千単位)	出生数 (千人)
1947	934	2,679
1948	954	2,681
1949	842	2,697
1950	715	2,358
1951	672	2,157
1952	677	2,023
1953	682	1,885
1954	698	1,786
1955	715	1,747
1956	716	1,672
1957	773	1,579

戦争終了直後の数年間は未曾有の結婚件数の増加を示し、90万件以上に達し、戦前の最高水準に到達し、それ以降かんまんであるが増加の傾向を示している。

これに対して出生数の動向をみると、戦前とはかなり著しく異なつた関係がみられる。戦後当初においては、結婚件数激増にともなつて、出生数も未曾有の増加を示したが、1950年以降逐年はげしい減少傾向をあらわしている。短期間ではあるが、結婚件数と出生数の変動の間にズレがみられることは戦前と同様である。すなわち結婚件数は1949年から減少を開始しているのに対して出生数は1950年から減少しはじめている。

しかし、結婚件数が1951年以降規則的に遂増しているにもかかわらず、出生数は1950年以降各年ごとにはげしい減少を示している。

3年間毎の累計をとつてみると1953年以降3年間において、それ以前の3年間と比較して、両者の間に著しく異なつた傾向がみられる。すなわち、結婚件数においては後の3年間において1.5%の増加をしているのに対して、出生数においては17%の減少である。これはいうまでもなく、その理由の大半は戦後急速に普及した出生抑制である。\*

注 動態統計における結婚件数について。人口動態統計に表章された年次別結婚件数は厳密にいうとその年次に挙式された結婚件数と等しくない。というのは、動態統計上の結婚件数は、その年次内に届出されたもののみで、その年及びそれ以前に挙式されたもので届出られたもののみを集計したにすぎないからである。そこで試みに特定年次に挙式されたもののみを届出年次によらず集計してみると次の如くであつて、かなりの差はみられるが、その動向は動態統計に示されたものとほぼ同様である。

### 結婚件数 (単位千)

年次	挙式年次による	動態統計による
1947	946	934
1948	824	954
1949	737	842
1950	612	715
1951	626	672
1952	624	677
1953	650	682

拳式年次による結婚件数は、拳式年次に届出されたものに、その年次以降3年間に届出されたものを合計した数字である。4年目以降に届出されるものは、絶対数において1万件以内であるため計算の便宜上除外した。

### 3. 結婚年齢

結婚年齢が変動すると、一般的に結婚件数、結婚率、有配偶構造がその影響をうけて変化するのみならず、出生率に影響を及ぼす。結婚年齢は、いわば結婚の人口学的分析の1つの集約点ともいうことができるであろう。

厳密な結婚年齢の算定は必ずしもよいではない。日本における平均結婚年齢も動態統計において示されているが、種々の欠陥をもっており、特に戦前戦後の直接比較は不可能である。この点については、すでに本誌第71号の拙稿においてふれておいたから省略する。

戦前戦後における統一的な平均結婚年齢の比較を可能ならしめるものとして、John Hajnalの独身残率を利用する方法をとつて、その計算を行つたが、その結果についても前掲本誌第71号に示しておいた。

しかし、第71号においては全国を一括しての平均結婚年齢の比較を行つたのみで、地域別の比較が残された。その後、全国について市部、郡部別ならびに都道府県別に平均結婚年齢の算定を行つたので、その結果について略述してみよう。算定方法の内容については第71号を参照されたい。

一般的にいって、結婚慣習は地域によつて著しい差がある。社会制度の地方的性格は一般的に強く、経済活動の分野に較べて著しく不平等的である。出生力の地域的差異を研究する上において、このような研究は有用であるのみならず、ひいては region の研究の重要な礎石を提供するものと考えられる。

#### 全国市部・郡部別平均結婚年齢

1920年から1955年までの各センサス結果によつて算定した平均結婚年齢は次表の通りである。

表11 全国市部・郡部別平均結婚年齢

年次	市部			郡部		
	男	女	年齢差	男	女	年齢差
1920	26.66	22.04	4.62	24.07	20.91	3.16
1925	26.28	21.95	4.33	24.63	20.90	3.73
1930	26.80	22.57	4.23	25.31	21.51	3.80
1935	27.24	22.90	4.34	25.76	22.07	3.69
1940	27.72	23.79	3.93	26.77	22.96	3.81
1950	27.06	24.08	2.98	25.96	23.28	2.68
1955	27.46	25.02	2.44	26.35	24.08	2.27

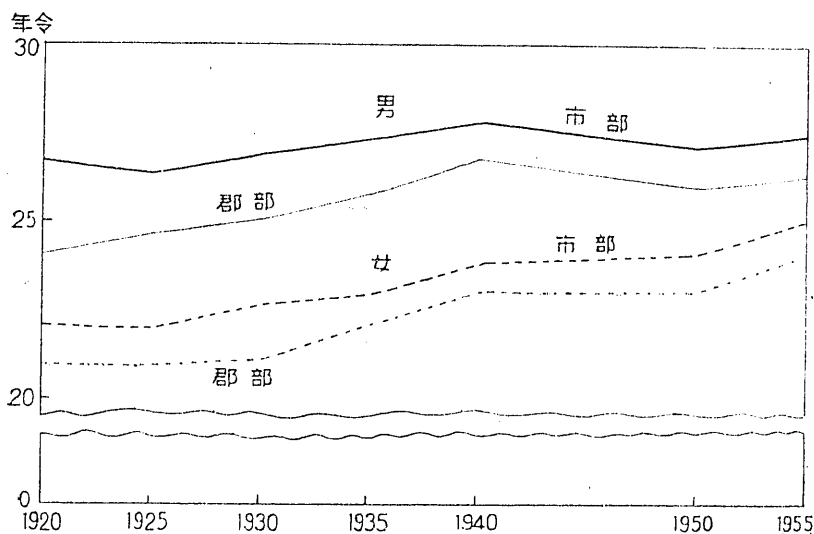
表12 全国市部・郡部別性別  
平均結婚年齢差の推移

年次	男年齢差(市部—郡部)	女年齢差(市部—郡部)
1920	2.59	1.13
1925	1.65	1.05
1930	1.49	1.06

1935	1.48	0.83
1940	0.95	0.83
1950	1.10	0.80
1955	1.11	0.94

市部・郡部別にみた平均結婚年齢の著しい差異は、まず第1に男女ともに市部の方が常に高いということである。第2に、結婚年齢差も常に市部の方が高い。

第7図 全国市部郡部別平均結婚年齢の推移



しかし、他面において注目すべきことは、市部・郡部という地域的差異がこの30数年間に於いて著しく縮小するに至つたという点である。たとえば、市部における男の平均結婚年齢は1920年においては2.6歳も郡部のそれよりも高かつたが戦前の1940年頃から約1歳に縮減してしまつている。女子の平均結婚年齢の市部・郡部別差異は当初から比較的少なかつたが、これも1歳以下に減少傾向を示している。地域別の男女平均結婚年齢差も今日では0.2歳以下の差異しかない。

また、男子の平均結婚年齢が戦後多少とも低下したがなお戦前の最高水準を恢復していないのに対して女子のそれが上昇傾向を続けている点において、市部・郡部とも軌を一にしている。

市部男子の平均結婚年齢を上限とし郡部女子の平均結婚年齢を下限とする結婚年齢領域の幅は、1920年の5.75年から1955年の3.38年と約60%に縮小している。地域差の縮小傾向はこのような点からも観察することができる。

ブロック別平均結婚年齢の比較

全国を10箇の地域別ブロックに分類してその平均結婚年齢の比較を行つてみよう。

表13 ブロック別平均結婚年齢

(1) 男

ブロック別	1920	1925	1930	1935	1950	1955
北海道	24.93	24.98	25.75	26.39	26.44	27.26
北関東	23.49	23.57	24.24	24.90	25.37	26.01
北東	25.84	25.84	26.56	27.18	27.06	28.13
北陸	24.28	24.24	24.82	25.43	25.37	25.95
東海	24.85	24.97	25.59	26.13	26.05	26.96
東山	25.56	25.64	26.12	26.67	26.67	27.29
近畿	25.99	25.83	26.42	26.95	25.83	27.78
中国	23.82	24.56	25.25	25.87	25.62	25.61
四国	23.84	24.06	24.58	25.29	25.16	25.91
九州	24.85	24.99	25.64	26.24	25.91	26.41

(2) 女

ブロック別	1920	1925	1930	1935	1950	1955
北海道	19.82	20.28	21.08	21.97	23.31	24.31
北東	19.52	20.02	20.66	21.36	22.99	23.94
関東	22.18	21.94	22.54	23.33	24.41	25.58
北陸	20.40	20.41	21.05	21.80	22.41	23.80
東海	21.19	21.20	21.80	22.47	23.76	24.99
東山	22.31	22.33	22.89	23.42	24.56	25.35
近畿	21.55	21.55	22.15	22.76	23.87	25.07
中国	20.21	20.51	20.85	21.65	22.80	23.94
四国	20.41	20.47	20.95	21.53	22.68	23.67
九州	21.36	21.27	22.00	22.54	23.36	24.59

備考 ブロックの区分、東北は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島等の6県、関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県、北陸は新潟、富山、石川、福井の4県、東山は山梨、長野、岐阜の3県、東海は静岡、愛知、三重の3県、近畿は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県、中国は鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県、四国は徳島、香川、愛媛、高知の4県、九州は福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島等の7県である。

なお1955年の計算に使用された都道府県別独身率は都道府県別の未刊表については、1%抽出による国勢調査報告第2巻(その一)によつた。

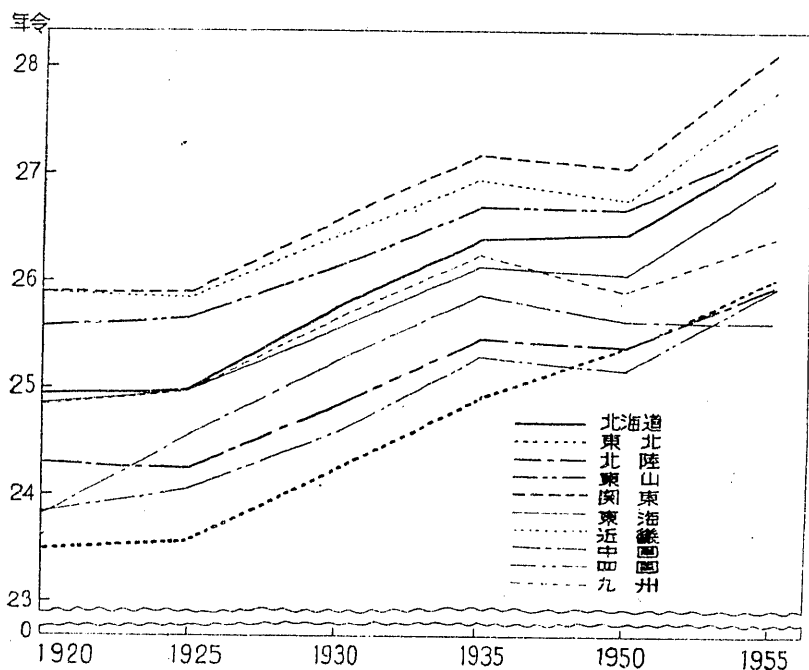
10箇の地方ブロックに分類してその平均結婚年齢の水準、推移をみると前表及び図8の通りである。

前表から若干の重要な傾向が存在することをみとめることができる。まず第1は、地域によつてかなり著しい差がみられ、かつその地方的性格が特に戦前においては安定していたということである。戦後においてはこのような戦前の安定した各地方的性格が多少ともみだれるに至つている。

平均結婚年齢の水準によつて、おおむね高、中、低の3つのグループに分けることができる。

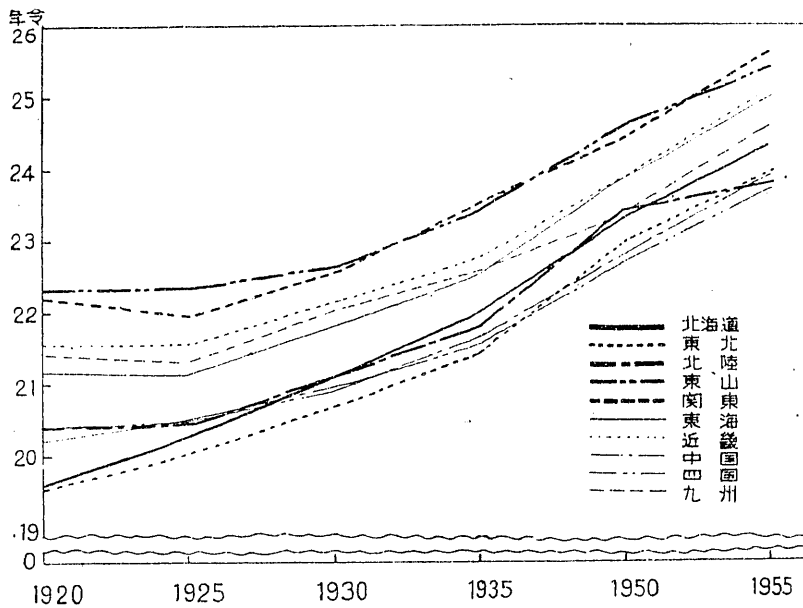
(イ) 高位平均結婚年齢グループ

第8図 (A) ブロック別男子平均結婚年齢 (イ)男



関東、東山、近畿の3地域は男、女ともに、かつ戦前・戦後を通じて最高平均結婚年齢を示している。関東、近畿が京浜、京阪神という大都市圏をもつていことから、その結婚年齢の高いことはように推定できるところである。ただ東山地区は前2者とは全く正反対にほとんど山地であつて、大都市も存在しないにもかかわらず、高結婚年齢を示していることは注目すべきであらう。特に女子の平均結婚年齢は戦前戦後を通じ、10ブロック中常に最高位を占め、僅かに1955年において関東に一

第8図 (B) ブロック別女子平均結婚年齢 (ロ)女



位をゆずつたにすぎないという  
ことは研究を要するであろう。  
しかし、この地区にふくまれる  
3県についてその平均結婚年齢  
をみると高いのは山梨、長野の  
両県のみであつて、岐阜は著し  
く低位にある。(別掲図表参照)  
この傾向は男女ともに同様にみ  
とめられる。従つて、もしこの  
地区を山梨、長野の両県に限定  
するならば、平均結婚年齢は男  
女ともにさらに高いものとなる  
であろう。

この地区の高水準平均結婚年  
齢の理由については更に詳細な

分析を必要とすることはいうまでもないが、この地区における男女教育水準が一般的に高いことがしばしばいわれるところであるが、高年齢結婚の有力な理由をなすものと想定される。

(ロ) 低位平均結婚年齢グループ

低平均結婚年齢は、一般に予想される如く経済的に後進的な地域にみられる。すなわち東北、四国、北陸、中国の4地域である。特に戦前のみについてみると東北は男女ともに終始もつとも若い結婚年齢を示している。戦後において多少とも異なつた傾向は、このグループの最低位を維持し続けてきた東北がその地位を返上するに至つたことで特にこのことは女子において顕著である。

(ハ) 中位平均結婚年齢グループ

北海道、東海、九州の3地区がおおむねこのグループに属するものと考えられる。ただ北海道の女子の平均結婚年齢は戦前特に1925年頃までは東北に次いでもつとも低い水準にあつたが、それ以降急激に上昇し、戦後において完全に中位グループにはいつてきた。このような北海道の全国地区別にみた地位の推移は、北海道開発の進捗とそれにともなう近代化の過程をかなりよく反映しているものといふことができるであろう。このグループで更に注目すべきは、九州と東海の両地区の類似性である。男女ともに、また戦前戦後を通じて同一歩調をもつて中位水準を占めてきたことは興味ある現象である。北九州の工業地帯をもつているとはいえ、一般的に後進的経済構造であると考えられる九州と商工業化度の高い東海地区との、結婚年齢からみた類似性は、更に他の人口学的指標や社会経済構造上からの細密な検討を必要とするであろう。

各ブロックの個別的検討

(1) 高位平均結婚年齢グループ

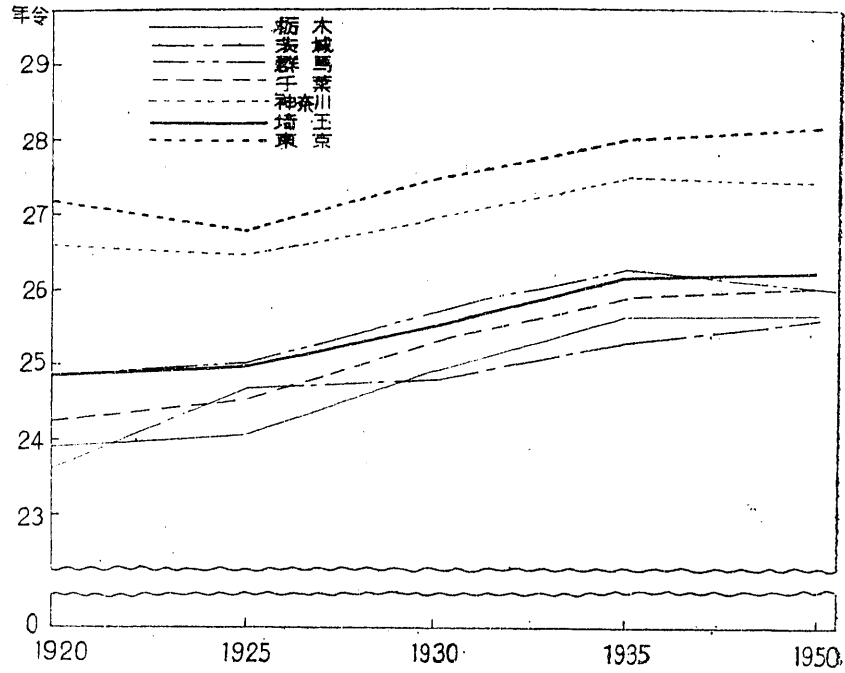
(イ) 関東ブロック

関東1都6県の平均結婚年齢は次表の如くである。

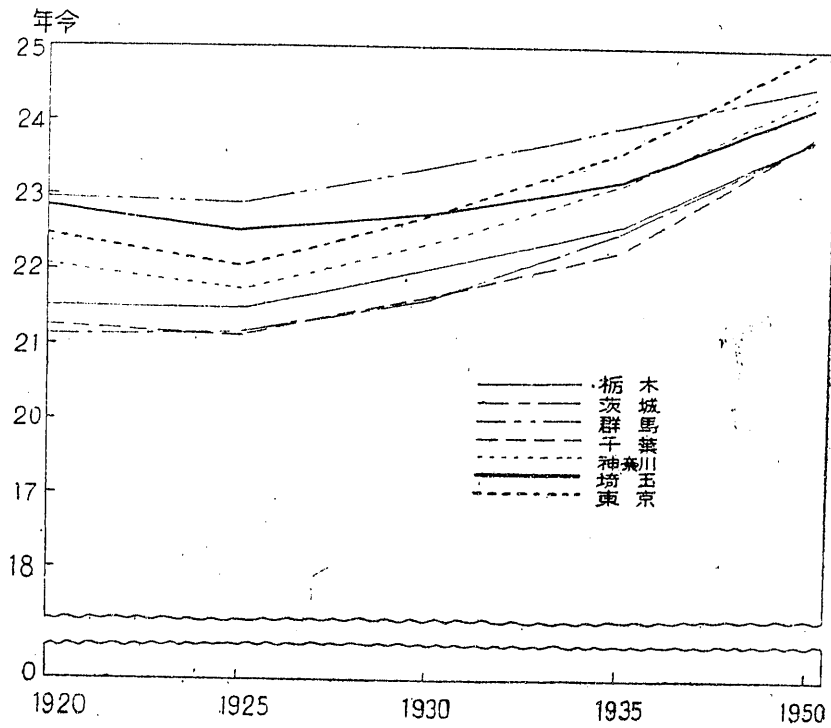
男の平均結婚年齢は、きわめて明瞭に大都市をもつ東京、神奈川の両県が圧倒的に高く他の諸県を引離している。栃木、茨城、千葉の諸県において低い結婚年齢を示している。ただ戦後の変化に注目すべきは群馬である。戦前において前記3県よりも高い水準を示していた群馬が戦後において



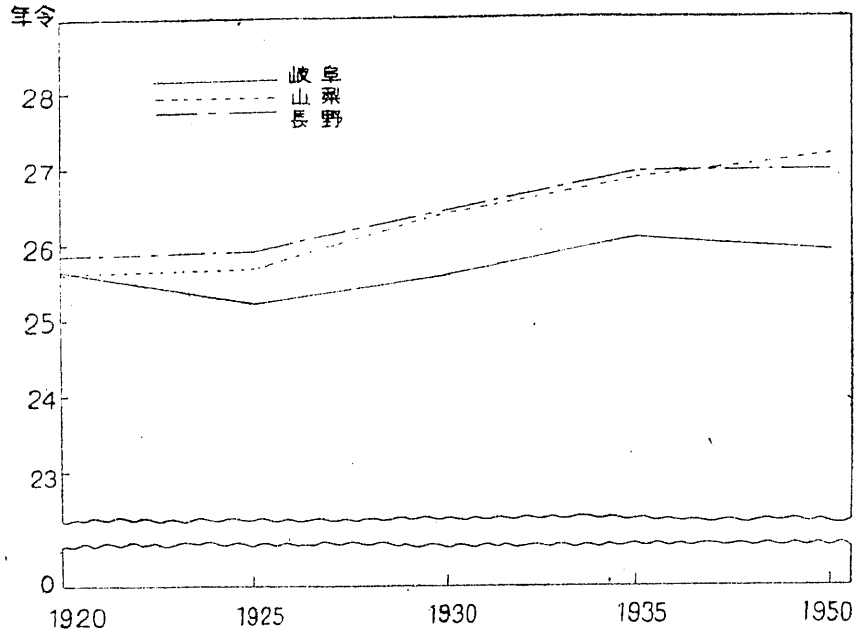
第9図 (A) 関東ブロック  
(男)



第9図 (B) 関東ブロック  
(女)



第10図 (A) 東山道ブロック  
(男)



第10図 (B) 東山道ブロック  
(女)

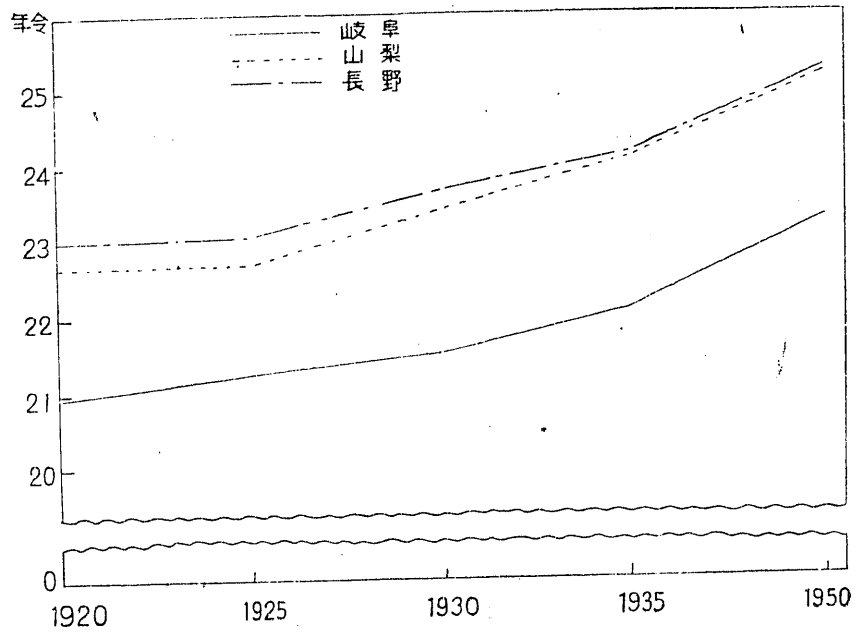


表14 関東各県の平均結婚年齢

(イ) 男

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
栃木	23.92	24.07	24.92	25.64	25.65	26.83
茨城	23.62	24.69	24.81	25.30	25.60	26.37
群馬	24.87	25.02	25.72	26.29	26.03	26.72
千葉	24.24	24.54	25.31	25.91	26.04	26.86
神奈川	26.60	26.47	26.97	27.51	27.45	28.20
埼玉	24.85	24.97	25.52	26.16	26.21	27.04
東京	27.17	26.80	27.46	28.00	28.19	29.18

(ロ) 女

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
栃木	21.51	21.48	22.04	22.60	23.78	24.80
茨城	21.12	21.16	21.61	22.52	23.75	24.59
群馬	22.97	22.91	23.39	23.94	24.50	25.38
千葉	21.25	21.14	21.64	22.27	23.81	24.51
神奈川	22.09	21.75	22.38	23.16	24.35	25.33
埼玉	22.84	22.51	22.75	23.22	24.23	25.17
東京	22.45	22.04	22.79	23.64	24.94	26.19

はこれらの低位水準のグループに入りこんできている。しかし、女の平均結婚年齢は男のそれとは著しく異なつた動きを示している。男において著しく高い結婚年齢を示した東京、神奈川は1930年頃まではこのブロックにおいて中位の高さを示していたにすぎず、それ以降急激な上昇を続け、戦後において東京は第1位、神奈川は第3位を占めるに至つた。戦前において最高の結婚年齢を示していたのは、群馬であり、埼玉また高位にあつた。しかし、反面において男のばあいには低位であつた栃木、茨城、千葉は女のばあいにも低位を示している。

群馬の女子の高い結婚年齢は戦後も引続き変化なく、東京に次いで第2位にあり、神奈川よりも高い。従つて群馬の男女の結婚年齢差はもつとも少く、たとえば1955年のそれはわずか1.3年にすぎない。

(ロ) 東山ブロック

東山ブロックの男女別平均結婚年齢は次の通りである。

表15 東山ブロック平均結婚年齢

男

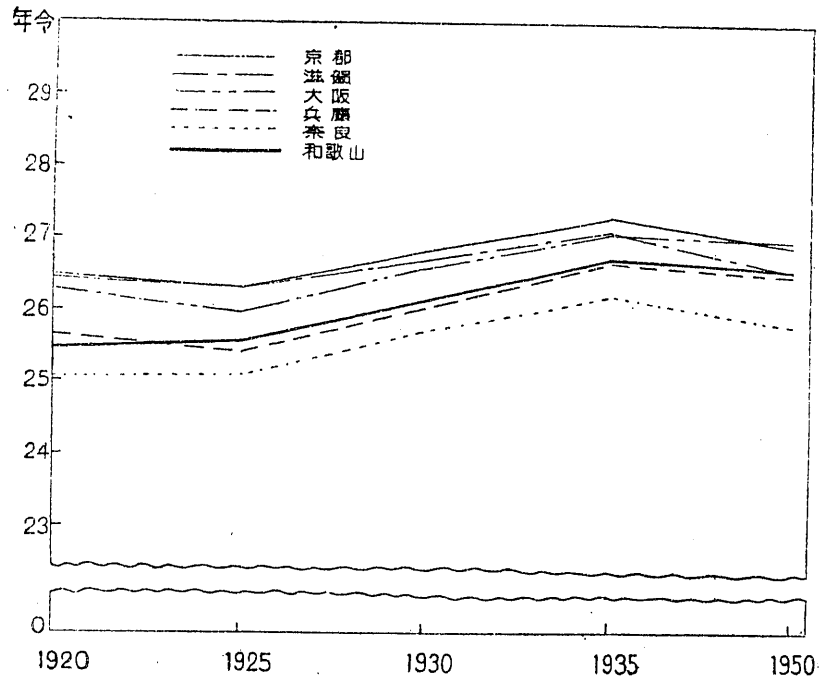
県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
岐阜	25.65	25.24	25.62	26.12	25.94	26.60
山梨	25.62	25.70	26.45	26.90	25.70	28.00
長野	25.86	25.93	26.47	26.99	27.04	28.05

女

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
岐阜	20.93	21.25	21.50	22.07	23.35	24.24
山梨	22.66	22.67	23.41	24.09	25.18	26.11
長野	23.02	23.05	23.67	24.15	25.24	25.79

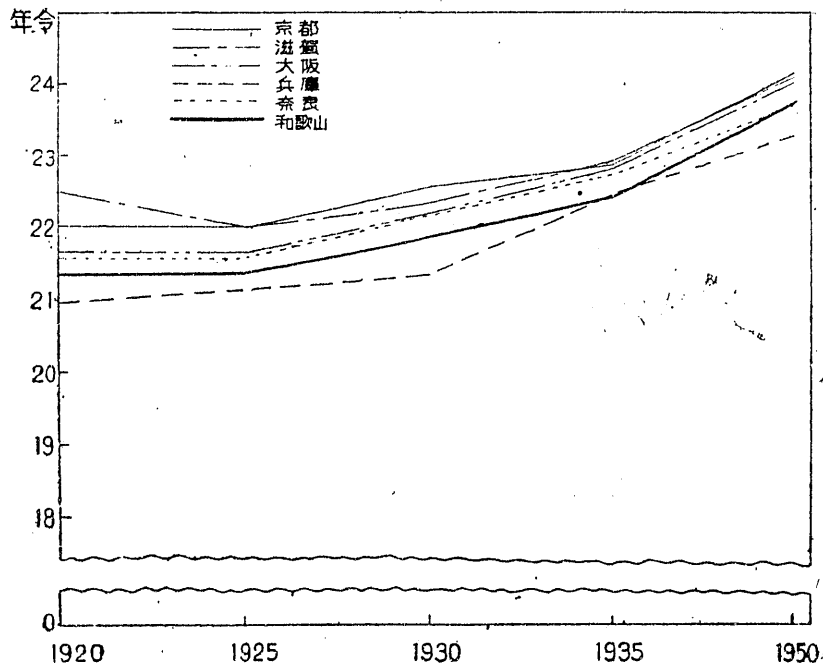
第11図 (A) 近畿ブロック

(イ) 男



第11図 (B) 近畿ブロック

(ロ) 女



東山道地区の特色についてはすでに多少ともふれておいた。男女ともに平均結婚年齢は山梨、長野が著しく一致した動きと水準を示しているのに対して岐阜のそれは男女ともに特に女子において著しく低い結婚年齢を示している。結婚年齢差も岐阜のみが著しく高い。

(ハ) 近畿ブロック

当ブロックの平均結婚年齢は次表の通りである。

表16 近畿ブロック平均結婚年齢  
(男)

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
京都	26.47	26.31	26.83	27.30	26.91	28.19
滋賀	26.43	26.32	26.71	27.10	26.56	27.44
大阪	26.29	25.99	26.59	27.07	26.99	28.03
兵庫	25.64	25.42	26.05	26.67	26.50	27.65
奈良	25.05	25.10	25.71	26.23	25.80	26.72
和歌山	25.48	25.56	26.10	26.73	26.56	27.37

(女)

京都	22.02	22.00	22.55	22.88	24.16	25.45
滋賀	22.49	22.03	22.40	22.95	24.13	24.90
大阪	21.68	21.65	22.22	22.83	24.02	25.36
兵庫	20.95	21.14	21.85	22.47	23.28	24.80
奈良	21.58	21.61	22.18	22.74	23.71	24.90
和歌山	21.35	21.36	21.85	22.44	23.75	24.62

京都、滋賀、大阪の3県において男女ともほぼ同水準を示し高結婚年齢を示している。特徴的なのは奈良であって、男の結婚年齢がもつとも低く、女のそれがかなり高年齢にあるため、結婚年齢差がもつとも少い。しかし、当ブロックでは全般的にみて極端な差がみられないことも1つの特色であろう。

(2) 低位平均結婚年齢グループ

(イ) 東北ブロック

東北ブロックの平均結婚年齢は次表の通りである。

表17 東北ブロック平均結婚年齢  
(男)

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
秋田	23.22	23.25	24.09	24.77	25.49	26.18
青森	22.95	23.09	23.46	24.38	25.12	25.76
岩手	22.37	22.62	23.35	24.02	24.87	25.62
宮城	24.22	24.30	24.95	25.53	26.01	26.46
山形	24.23	24.13	24.79	25.53	25.52	25.95
福島	23.56	23.67	24.32	24.96	25.08	25.86

(女)

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
秋田	18.95	19.09	19.70	20.52	22.55	23.47
青森	18.94	19.09	19.66	20.36	22.10	23.28
岩手	18.89	18.95	19.61	20.41	22.30	23.36
宮城	20.04	20.26	20.98	21.79	23.37	24.30
山形	21.04	21.02	21.70	22.42	23.53	24.39
福島	20.89	20.91	21.53	22.14	23.19	24.23

このブロックの特色は、関東に近い山形、福島、宮城の3県が、東北の典型的地域と考えられる秋田、青森、岩手の3県とかなりはつきりと区別された水準を示していることである。いかえれば、前者の地域では高結婚年齢を、後者では低結婚年齢である。この傾向は特に女子のそれにおいて顕著である。秋田、青森、岩手3県のそれはほとんど同一線上にあるといつてもよいほどの類似性を示して低位結婚年齢にある。これに対して、山形、福島、宮城3県のそれは、上述の諸県のそれよりもあきらかに高い結婚年齢を終始示している。

男子のばあいにおいても、少くとも戦前においては女子のばあいにみられた同じ序列を示している。しかし、その序列間の差はほぼ均等であつて、女子のばあいのようににはつきりと2箇のグループに分れているわけではない。戦後においてはこの序列に多少の変更を生じている。すなわち秋田、青森のそれが著しく上昇して福島の水準を超えるに至つたことである。一般的にいうと戦前にみられたような地域的格差が男子における限り著しく縮小、均等化するに至つたということである。しかし、女子のばあいはなおこの格差ははつきりと残存している。

いずれにしても、同じく東北6県の中で東京に近い地域とそうでない遠隔の地域とによつて、このような顕著な差の存在することは注目すべきであろう。特に女子の結婚年齢が上述3県において低水準にあることは、この地域の典型的な農村的性格、女子の移動性の相対的低水準、そしてこのような地域性によつて特徴づけられる結婚制度の強力な因襲的、伝統的性格を反映しているものと推測して大過ないであろう。

#### (ロ) 四国ブロック

当ブロックの各県別平均結婚年齢は次表の通りである。

表18 四国ブロック平均結婚年齢

(男)

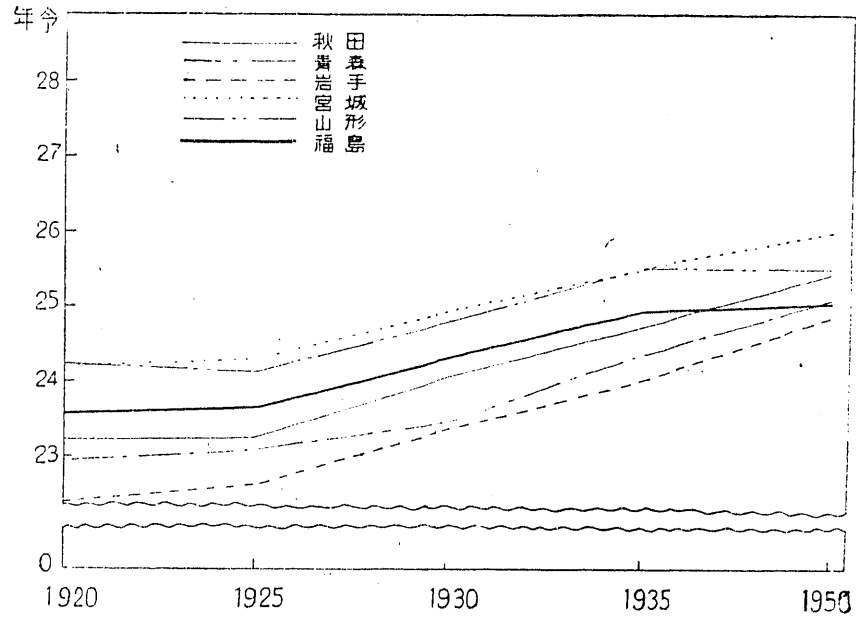
県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
徳島	23.65	23.86	24.21	24.77	24.67	25.33
香川	24.37	24.59	24.99	25.48	24.91	25.76
愛媛	24.03	24.20	24.89	25.61	25.56	26.41
高知	23.23	23.52	23.99	25.10	25.21	25.95

(女)

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
徳島	20.50	20.44	20.77	21.31	22.44	23.40
香川	20.37	20.43	20.93	21.56	22.53	23.59
愛媛	20.42	20.46	21.00	21.75	22.96	24.05
高知	20.23	20.24	20.82	21.36	22.55	23.50

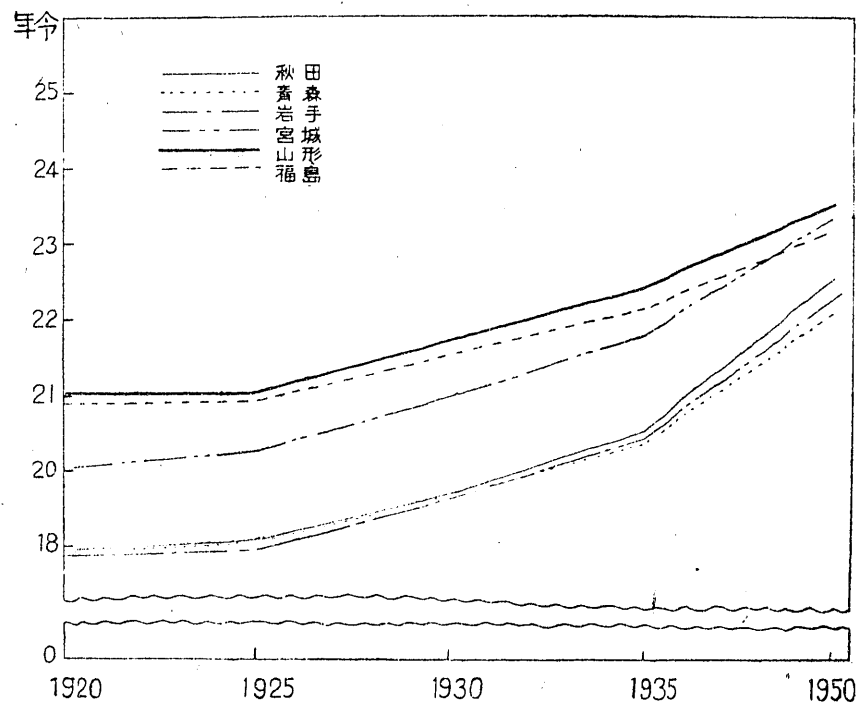
第12図 (A) 東北ブロック

(イ) 男

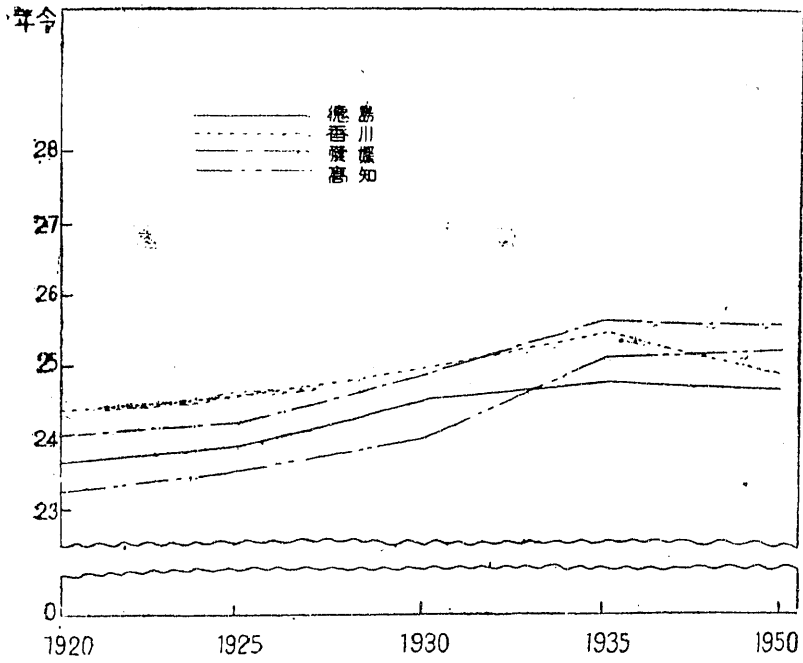


第12図 (B) 東北ブロック

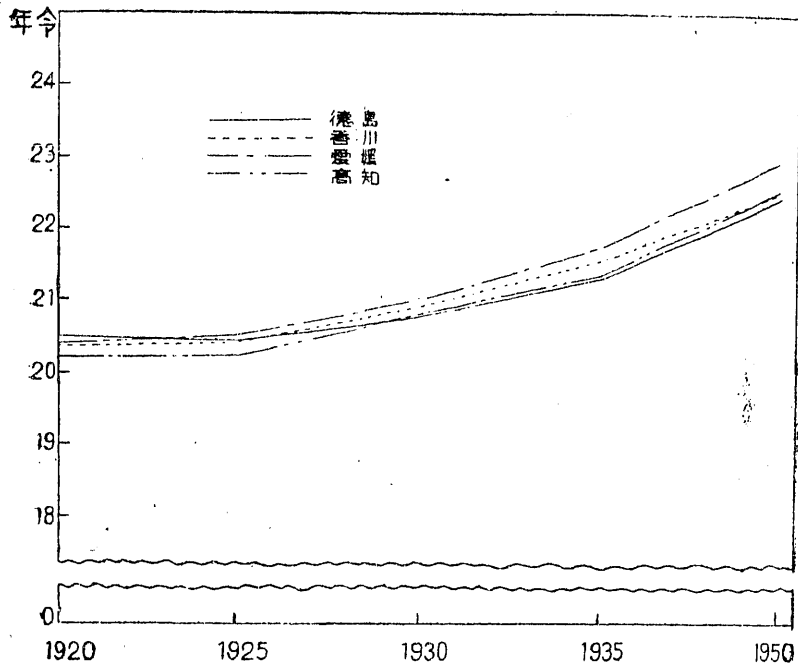
(ロ) 女



第13図 (A) 四国ブロック  
 (イ) 男



第13図 (B) 四国ブロック  
 (ロ) 女





県間の結婚年齢の間には著しい差異はみとめられない。わずかに、瀬戸内海に面した愛媛、香川の両県が男女ともに他の2県に比較して多少とも高いにすぎない。

(ハ) 北陸ブロック

北陸ブロックの各県の平均結婚年齢は次表の通りである。

表19 北陸ブロック平均結婚年齢  
(男)

県名	1920	1925	1930	1935	1950	1955
新潟	24.38	24.33	24.96	25.52	25.57	26.12
富山	23.63	23.74	24.19	24.93	24.90	25.66
石川	24.63	24.45	25.06	25.69	25.45	26.04
福井	24.14	24.33	24.88	25.44	25.38	25.92

(女)

新潟	21.31	21.24	21.91	22.63	23.80	24.74
富山	18.93	19.16	19.84	20.68	21.70	22.73
石川	20.02	20.01	20.67	21.50	22.18	23.15
福井	19.94	20.04	20.56	21.25	22.48	23.33

このブロックでの特徴は、まず第1に富山県の結婚年齢が男女ともに低く、かつ他の3県がすべてほとんど同一水準にあるのに対してこの県のみが離脱して低位にある。第2点は新潟県の女子のそれが終始著しく高年齢であるということである。結婚年齢差においても新潟県では男女ともに高年齢結婚であるためもつとも少い。

(ニ) 中国ブロック

中国ブロックにおける各県別結婚年齢は次表の通りである。

表20 中国ブロック平均結婚年齢  
(男)

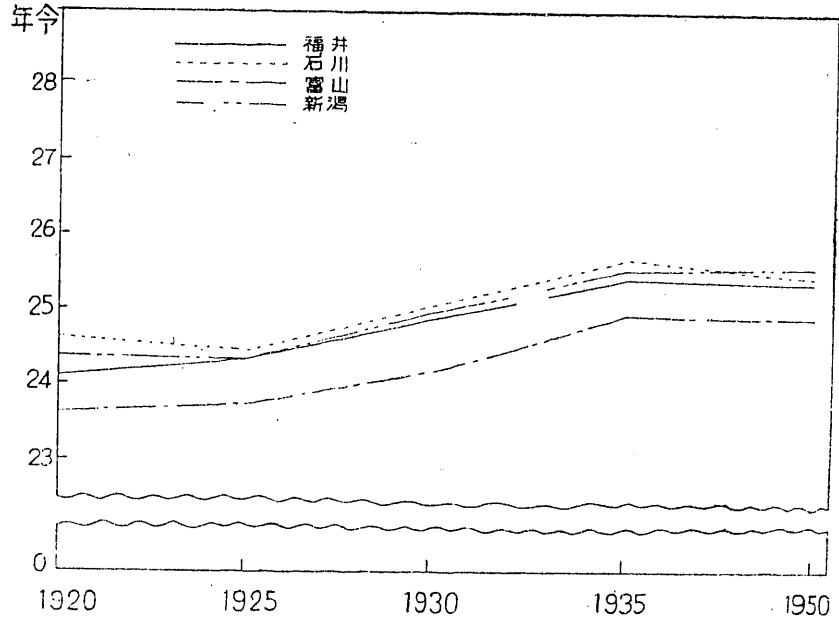
県別	1920	1925	1930	1935	1950	1955
鳥取	23.14	23.22	24.06	24.84	25.05	25.77
島根	23.70	23.83	24.72	25.48	25.20	26.46
岡山	23.91	24.14	24.83	25.46	25.11	25.77
広島	24.77	24.95	25.62	26.15	25.92	26.69
山口	25.22	25.32	25.89	26.42	26.12	26.95

(女)

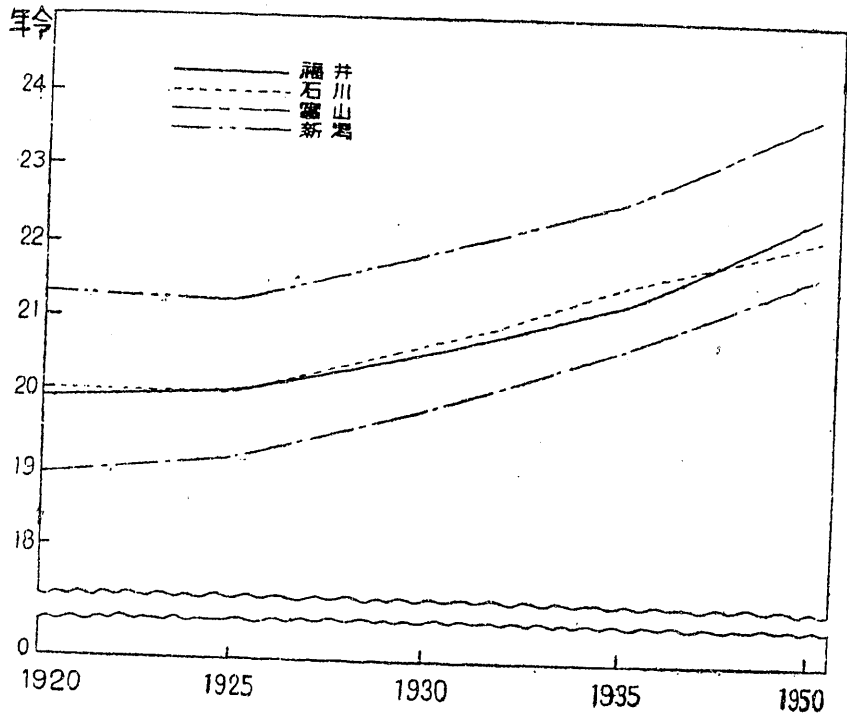
鳥取	20.44	20.49	21.20	21.90	23.18	24.05
島根	19.71	19.84	20.57	21.35	22.76	23.83
岡山	20.35	20.54	21.19	21.79	22.73	23.82
広島	20.03	20.12	20.93	21.51	22.82	23.95
山口	20.49	20.41	21.06	21.66	22.71	23.91

このブロックの男子の平均結婚年齢では、移民に歴史をもつ山口、広島両県が終始もつとも高

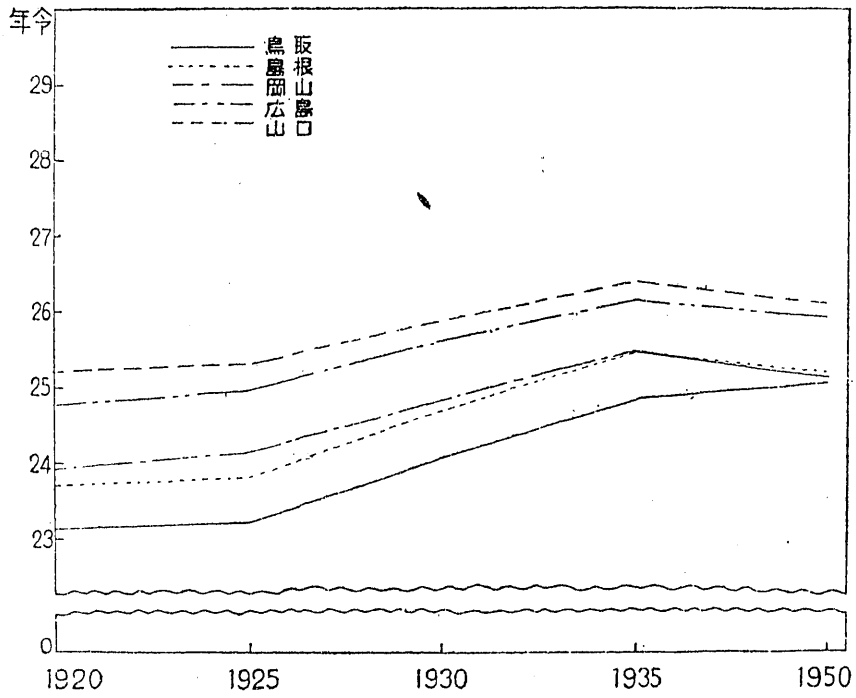
第14図 (A) 北陸ブロック  
(イ) 男



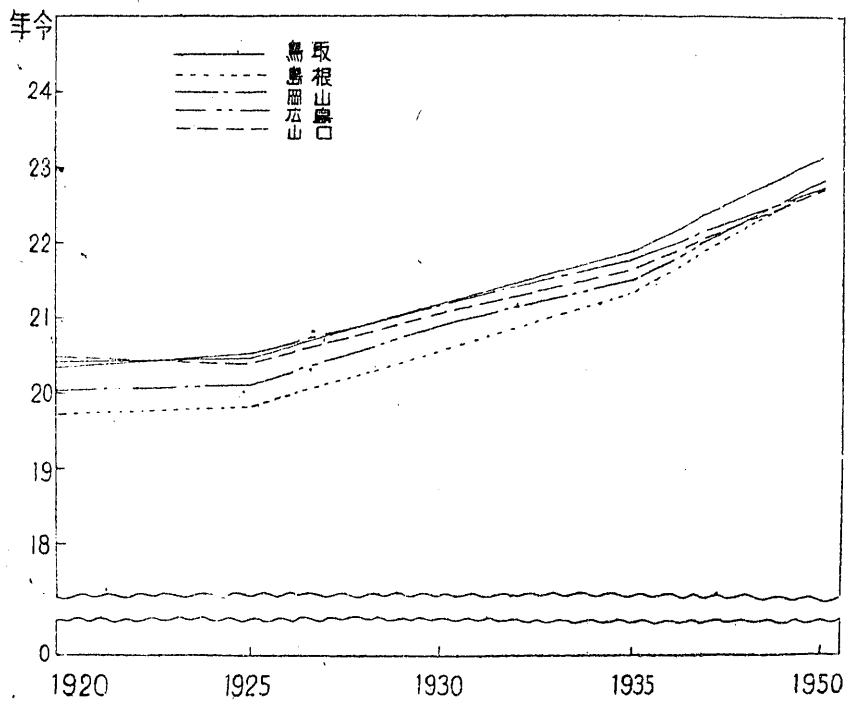
第14図 (B) 北陸ブロック  
(ロ) 女



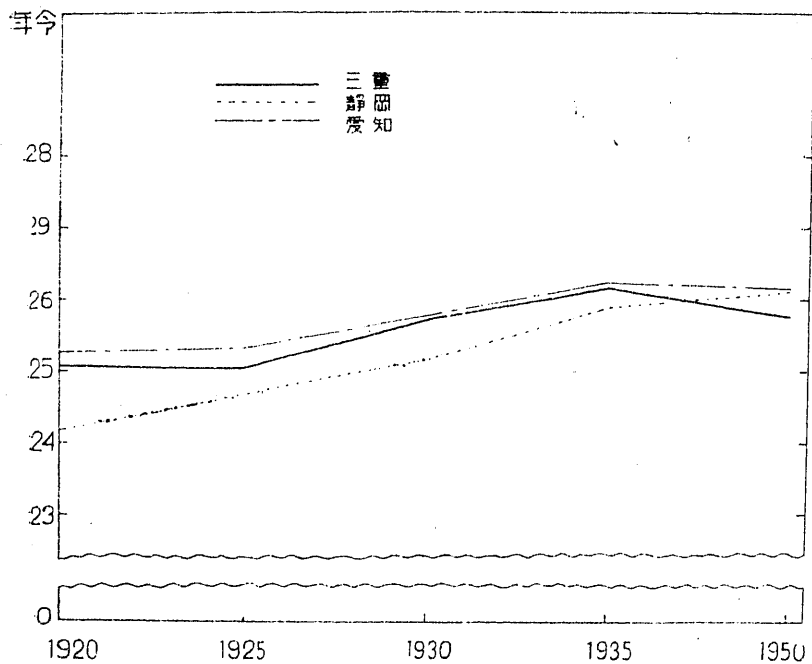
第15図 (A) 中国プロック  
(イ) 男



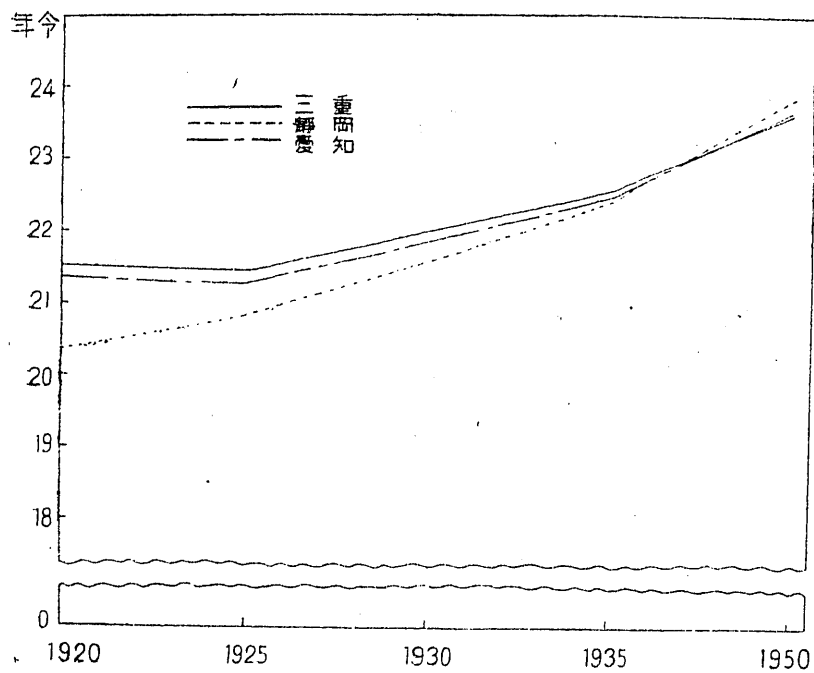
第15図 (B) 中国プロック  
(ロ) 女



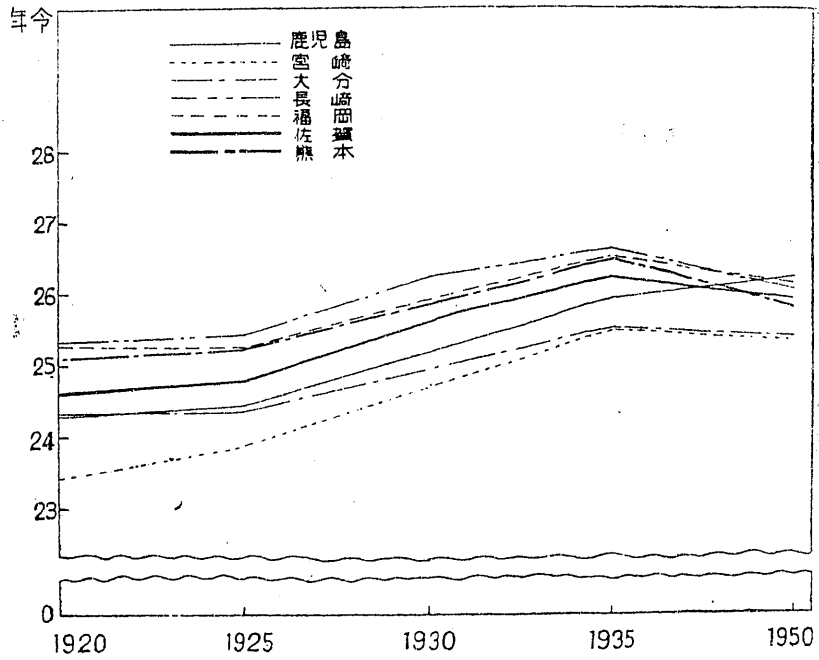
第16図 (A) 東海ブロック  
(イ) 男



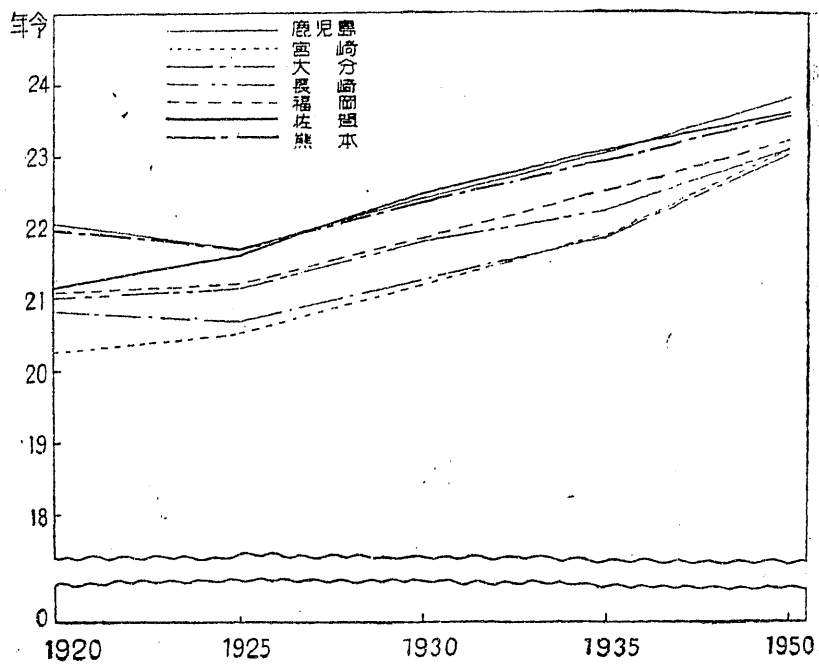
第16図 (B) 東海ブロック  
(ロ) 女



第17図 (A) 九州ブロック  
(イ) 男



第17図 (B) 九州ブロック  
(ロ) 女



く、鳥取がもつとも低い。

女子の平均結婚年齢では県別の差は比較的少い。鳥取、岡山が比較的高く、島根、広島で低い。興味深い点は、鳥取では男の結婚年齢がもつとも低く、女のそれがほとんど終始最高水準を示していることである。従つて結婚年齢差が著しく小さい。

(3) 中位平均結婚年齢グループ

(イ) 北海道

北海道の平均結婚年齢の推移は次の如くである。

表21 北海道の平均結婚年齢

年次	男	女
1920	24.93	19.82
1925	24.98	20.28
1930	25.75	21.08
1935	26.39	21.97
1950	26.44	23.31
1955	27.26	24.31

当地区についてはすでにブロック別平均結婚年齢の項において説明を加えた通りである。

(ロ) 東海ブロック

当ブロック内各県の平均結婚年齢は次表の通りである。

表22 東海ブロック平均結婚年齢

(男)

県別	1920	1925	1930	1950	1950	1955
静岡県	24.17	24.69	25.16	25.90	26.12	26.97
愛知県	25.25	25.32	25.82	26.25	26.15	27.16
三重県	25.06	25.02	25.73	26.18	25.77	26.57

(女)

県別	1920	1925	1930	1950	1950	1955
静岡県	20.37	20.84	21.58	22.42	23.89	24.83
愛知県	21.35	21.29	21.87	22.48	23.69	24.96
三重県	21.52	21.45	22.00	22.57	23.65	24.56

当ブロック内3県の平均結婚年齢は男女ともに著しい差はない。特に戦後においてはほとんど同一水準を示している。わずかに戦前において、男女ともに静岡のそれが低位水準にあつたことがみとめられ、愛知、三重の両県はほとんど差異がない。ただ、男子において愛知が戦前戦後を通じて最高位を占めていることは注目すべきであろう。結婚年齢差においても著しい差はなく、ただ愛知が他の県よりも多少高位にあるにすぎない。

(ハ) 九州ブロック

九州ブロック各県の平均結婚年齢は次表の通りである。

表23 九州ブロック平均結婚年齢

(男)

県別	1920	1925	1930	1935	1950	1955
福岡県	25.27	25.25	25.92	26.51	26.12	26.93
佐賀県	24.59	24.76	25.61	26.23	25.88	26.64
長崎県	25.33	25.44	26.24	26.63	26.02	26.78

熊 本	25.10	25.24	25.86	26.49	25.78	26.60
大 分	24.32	24.36	24.93	25.51	25.37	26.19
宮 崎	23.43	23.88	24.69	25.48	25.33	26.21
鹿 児 島	24.27	24.43	25.16	25.92	26.20	26.61

(女)

福 岡	21.09	21.20	21.87	22.52	23.25	25.13
佐 賀	21.60	21.61	22.48	23.07	23.64	24.68
長 崎	21.02	21.15	21.81	22.25	23.12	24.24
熊 本	21.99	21.74	22.36	22.94	23.59	24.67
大 分	20.84	20.70	21.29	21.89	23.04	24.63
宮 崎	20.28	20.52	21.21	21.94	23.12	24.36
鹿 児 島	22.06	21.70	22.41	23.06	23.84	24.79

男においては、宮崎、大分の2県が戦前戦後を通じてもつとも低く、長崎、福岡、熊本が高水準にある。戦前は長崎が第一位を占めていたが、戦後福岡が入れかわつて第一位となつている。鹿児島、佐賀は中位の水準にある。もつとも鹿児島は戦後最高水準に上昇している。

女子のばあいは、宮崎、大分が最低で男子のばあいと同様な傾向を示している。戦後多少の変化を示すと共にその県別差異は著しく縮小するに至っている。しかし、鹿児島は男のばあいと異なり、最高水準を示している。しかし、最近その地位を福岡にゆずるに至つた。鹿児島とほぼ同水準で高位にあるのは、佐賀、熊本である。長崎、福岡が中位水準にあつたが、最近の1955年には前者は最低、後者は最高と著しい変化を示すに至つている。

ここで注目すべきは、宮崎、大分が男女ともに若くして結婚することと、鹿児島では女子の結婚年齢が高水準にあるにもかかわらず、男子のそれは中位にあることである。結婚年齢差も従つて鹿児島においてもつとも少い。

#### 県別結婚年齢の比較

各県の平均結婚年齢についてはブロック別の項において多少ともふれておいたので、ここではただ、最高水準と最低水準の諸県について若干のべるにとどめる。

表24 結婚年齢の高位と低位の諸県

(イ) 男 (高位結婚年齢)

序列	1920	1925	1930	1935	1950	1955
1	東 京	東 京	東 京	東 京	東 京	東 京
2	神 奈 川	神 奈 川	神 奈 川	神 奈 川	神 奈 川	神 奈 川
3	京 都	滋 賀, 京 都	京 都	京 都	長 野, 大 阪	長 野
4	滋 賀	大 阪	滋 賀	滋 賀, 大 阪	京 都	大 阪, 山 梨, 徳 島
5	大 阪	長 野	大 阪	長 野	和 歌 山, 滋 賀	兵 庫

(ロ) 男 (低位結婚年齢)

1	岩 手	岩 手	岩 手	岩 手	徳 島	青 森
2	青 森	青 森	青 森	青 森	岩 手, 香 川	岩 手
3	鳥 取	鳥 取	高 知	秋 田, 鳥 取, 徳 島	岩 手, 福 島	富 山
4	高 知, 秋 田	秋 田	鳥 取, 秋 田	富 山	鳥 取, 岡 山	香 川

5	宮崎	高知	富山	福島	宮崎	福島
---	----	----	----	----	----	----

(ハ) 女 (高位結婚年齢)

1	群馬, 長野	長野	長野	長野	長野, 山梨	東京
2	埼玉	群馬	群馬, 山梨	山梨	東京	山梨
3	山梨	山梨	埼玉, 東京	群馬	群馬	奈良
4	東京, 滋賀	埼玉	京都	東京	神奈川	長野
5	鹿児島	滋賀, 京都	佐賀	神奈川, 埼玉	京都	京都

(ニ) 女 (低位結婚年齢)

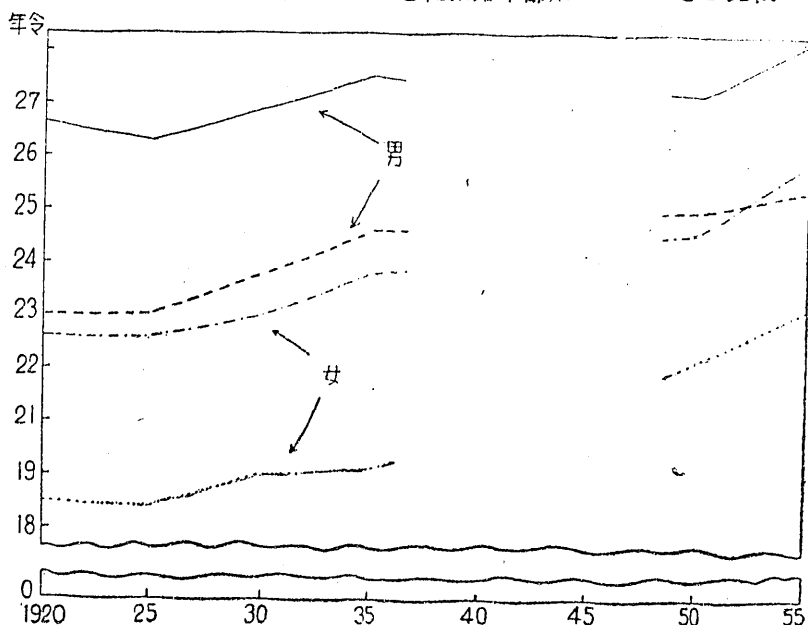
1	岩手, 青森, 富山	岩手	岩手	岩手, 青森	富山	富山
2	秋田	青森, 秋田	青森, 秋田	秋田	青森	石川
3	鳥根	富山	富山	富山	石川	青森
4	北海道	鳥根	福井, 鳥根	徳島, 福井	岩手	福井
5	福井	石川, 福井	石川	高知, 鳥根	徳島	岩手

男子の高結婚年齢を示しているのは、関東の東京、神奈川、近畿の京都、滋賀、大阪、東山道の山梨、長野の諸県である。特に東京、神奈川の両県は、戦前戦後を通じて終始第1位、第2位を占めて動かない。東京、横浜の大都市圏を構成していることによるものであることはいうまでもない。近畿もほぼ同様である。しかし、長野、山梨両県の高結婚年齢は注目に値する。

男子の結婚年齢が低い諸県は、東北ブロックの岩手、青森で、ほとんど両県で第1位第2位の低年齢を占めている。次いで低いのは鳥取、富山、高知の諸県である。

女子でもつと高い結婚年齢を示しているのは、長野、山梨、群馬の諸県である。殊に前2者で第1位を示していることが多い。当然高いと予想される東京は、戦前では第3位ないし4位でやつと戦後において第2位、第1位と本来の姿を示現するに至っている。男子の最高結婚年齢を示している東京に次いで終始第2位を占めてきた神奈川は、女子のそれではやつと1935年に第5位にはいり、戦後第4位にまで上昇したが、1955年には第8位に下つている。

第18図 高結婚年齢県グループと低結婚年齢県グループとの比較



女子でもつと低い結婚年齢を示しているのは、青森、岩手の両県で戦前は第1位、第2位を独占していたが、戦後多少とも低下した。しかし、それでも第5位以内にあつて低結婚年齢の伝統を保持している。次いで低いのは富山、石川、福井の北陸の諸県である。特に戦後においてはそれぞれ第1位、第2位、第4位の地位を示している。これら高結婚年齢県グループと低結婚年齢県グループの平均をとつて示すと図18の如くである。



男女それぞれの高位結婚年齢と低位結婚年齢の差はそれぞれほぼ等しくかつそれぞれ上昇の傾向を示している。しかし、特に戦後において（1955年）女子の高位結婚年齢率の上昇率が著しく、低位男子結婚年齢を超えていることは注目すべきであろう。

### Ⅲ 結婚の静態構造

ここで結婚の静態構造というのは、ある一定時における結婚の状態、具体的にはセンサスでとらえられた有配偶関係の構造をいう。

有配偶関係は、過去の長期にわたる結婚の累積的結果であつて、かつ合法的出生の場である。従つてこの場の大きさが出生に直接関係をもっていることはいうまでもなく、その意味で年々のこの場への追加分である新規結婚数数の出生への寄与は部分的である。

しかし、有配偶関係は一方において絶えず新規結婚による追加があると同時に他方において離別による脱落があり、その結果として有配偶の大きさや構造は絶えず変動している。従つて静態的にとらえられた有配偶関係は、厳密にいうと、出生の正確な場とはならない。しかし、人口総数を静態的にとらえるの必要性があると同様な意味で、配偶関係の静態的把握も必要であり、かつ時系列的比較において特に有用であろう。1つの人口集団における有配偶関係を直接的に規制する要因は（間接的要因は別として）、第1はその集団における結婚性向であり、第2は有配偶者の死亡秩序、第3は離別性向である。

結婚性向は、景気変動や戦争の如き政治経済的事件によつて強い変化を示すことがあるが一般に安定的である。つまり短期的にはかなり著しい変動を示すが長期的には安定的であり、同時にかなりまんな趨勢的動変を示す。累積された結婚性向の結果が有配偶集団を構成することになるが故に結婚性向特に結婚持続期間の短い若い夫婦集団の規模が出生力に重大な影響をもつてくることはすでにのべたところである。

死亡率の著しい改善と共に、有配偶者の生存余命も著しく長くなり、その結果として有配偶者の結婚持続可能期間が長期化するに至つた。このような傾向が出生力増加になんらかの影響をもつことは当然に予想されるところである。

離別性向は一般に安定しており、かつそのウェイトは非常に小さく、有配偶構造に与える影響は少ない、たとえば1950年についてみると、15—49才有配偶人口（約2300万）に対し死別者（約150万）の割合が6.3%であるのに対し、離別者（約60万）の割合はわずか2.5%であり、死別者の約3分の1にすぎない。

正確な有配偶構造はセンサス結果のみによつて与えられるため、年次的比較は不可能であるが、5年毎のセンサス結果の比較によつてある程度の歴史的变化を観察することができる。このような時系列的比較によつて有用な若干の人口学的指標をうることができる。

たとえば、年齢階級別の有配偶率の時系列的比較によつて結婚性向の変動、結婚年齢の変化、終局における結婚の割合（たとえば出生力の観点から50才までにおける人口の結婚の割合、或はそれ以上の高年齢における結婚の割合、いかえればこれらの年齢までにおける独身残率）を知ることができる。以上はいわば **synthetic cohort** の体系から観察したものであるが、更に5年間隔のセンサスを利用して **actual cohort** についても同様な観察を行うことができるであろう。

以上の諸事項を考察するため、まず1920年以降センサス年次における5才階級別有配偶率を示しておこう。

表25 5才階級別有配偶率構造

年齢階級	1920			1925		
	総数	男	女	総数	男	女
15—19	9.5	2.5	16.6	7.3	1.6	12.2
20—24	46.0	27.2	64.9	46.1	25.9	67.1
25—29	78.0	70.6	85.8	79.4	71.7	87.7
30—34	88.6	87.6	89.5	89.7	89.0	90.5
35—39	89.6	91.0	88.2	90.6	92.1	89.0
40—44	87.9	91.1	84.6	88.4	91.7	85.0
45—49	84.4	89.6	79.1	84.5	90.0	79.0
総数 (15—49)	63.4	58.6	68.3	63.0	58.2	68.0

年齢階級	1930			1935		
	総数	男	女	総数	男	女
15—19	5.6	1.0	10.3	3.9	0.5	7.2
20—24	39.4	19.5	60.1	34.3	15.3	53.3
25—29	77.9	68.7	87.6	73.8	63.0	85.0
30—34	89.6	88.5	90.8	88.9	87.8	90.2
35—39	90.7	92.0	89.3	90.6	91.8	89.3
40—44	88.9	92.2	85.5	89.0	92.2	85.6
45—49	84.8	90.3	79.3	85.3	90.7	79.7
総数 (15—49)	60.7	55.8	65.8	59.3	54.7	64.1

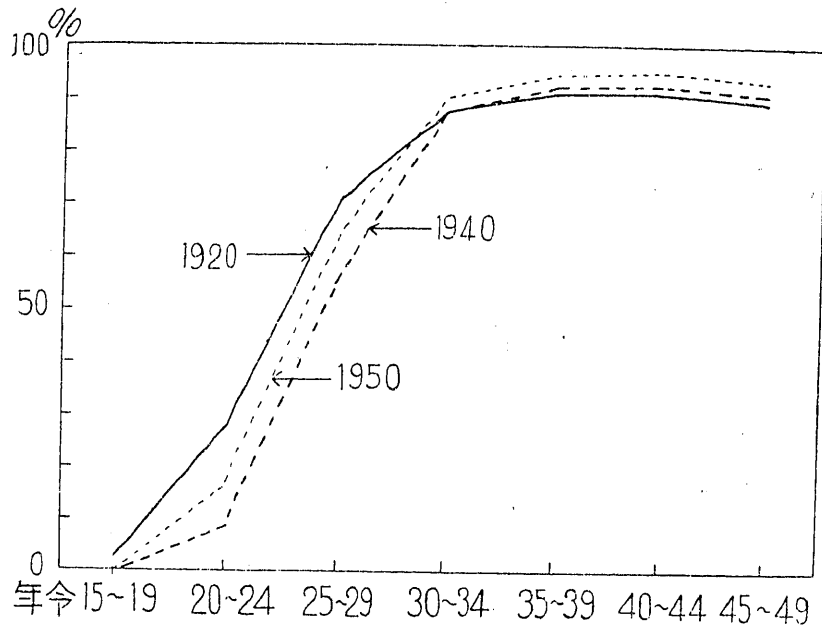
年齢階級	1940			1950			1955		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15—19	2.3	0.4	4.2	1.8	0.4	3.3	0.9	0.1	1.7
20—24	27.1	8.9	45.2	29.7	16.6	42.7	21.3	9.6	33.0
25—29	69.8	56.7	82.8	72.2	64.0	79.1	67.4	58.2	76.5
30—34	88.0	87.2	88.8	86.4	90.1	83.3	86.7	88.8	84.9
35—39	90.3	92.0	88.5	88.3	94.7	82.6	88.7	94.9	83.5
40—44	89.0	92.3	85.5	88.4	95.0	82.1	87.6	95.7	80.4
45—49	85.6	91.0	79.9	86.0	93.4	78.5	86.6	95.1	78.4
総数 (15—49)	57.0	52.7	61.3	56.4	54.2	58.5	58.1	55.9	60.2

### 15—49才人口有配偶率

女子の妊娠可能年齢を中心として15—49才人口の男女別及び総数についての有配偶率を示したが、まず男女総合の有配偶率についてみると、1920年の63.4%からかんまんながら終始低下の傾向を示している。もつとも1955年には従来の傾向を破って多少とも反駁している。

男子の有配偶率も全体としてみると戦前までは低下の傾向を持続し、戦後において多少高まっている。これに対し女子の有配偶率は戦後も低下を続行している。戦前においては女子の有配偶率は男子のそれよりもつねに10ポイント前後高かったが、戦後においては男子の恢復、女子の一層の低下によつてその差は著しく少なくなっている。有配偶率の男女間の差が著しく均衡化をみせるに至つた。

第19図 (A) 有配偶率構造の推移 (5才階級別)  
 (イ) 男子有配偶率構造の推移



第19図 (B) 有配偶率構造の推移 (5才階級別)  
 (ロ) 女子有配偶率構造の推移

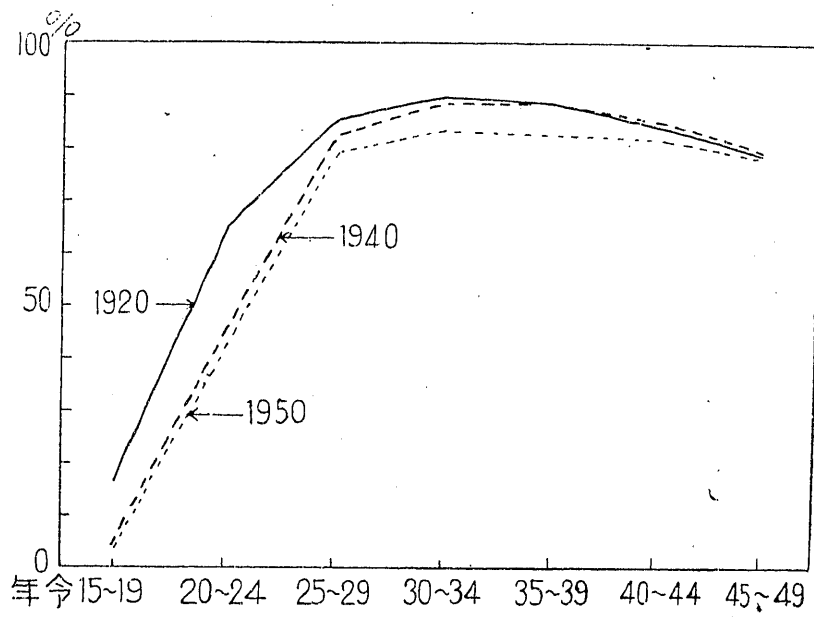
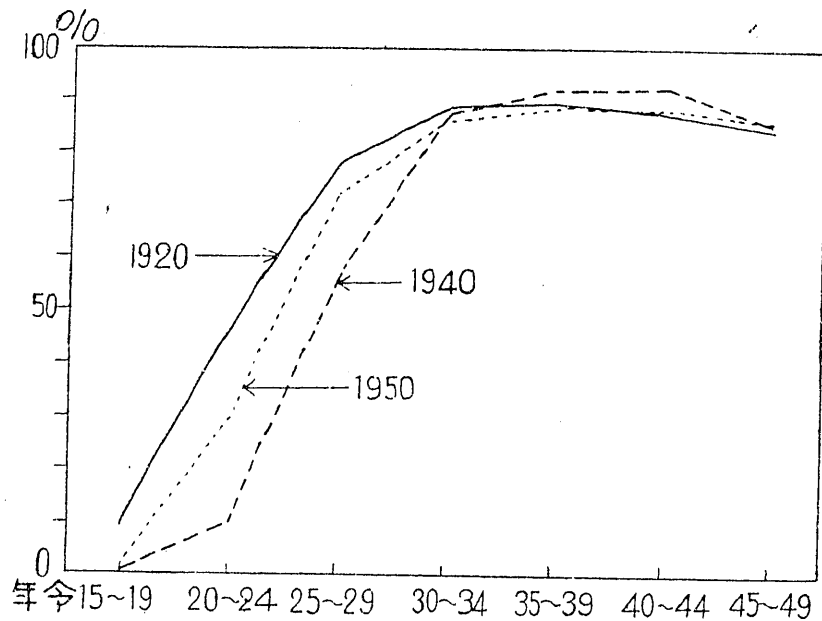


図19 (C) 有配偶率構造の推移移 (5才階級別)  
 (ハ) 男子総合有配偶率構造の推移



### 5才階級別有配偶率

#### (イ) 男子有配偶率構造の推移

1920年から1940年までの20年間における主要な変化は、若い年齢階級（特に29才以下）における有配偶率の著しい低下と高年齢階級（35才以上）における有配偶率の微増傾向である。たとえば、15—19才階級では6分の1に、20—24才階級では3分の1に、25—29才階級では20%の低下を示している。これは男子の結婚年齢の上昇結果をあらわしている。反面において高年齢階級においてはすべて多少ながら上昇を示している。これは主として死亡率の低下の影響によるものと考えてよいであろう。

しかし、戦後においては次にのべる女子のばあいと全く異なり、若年齢における男子の有配偶率は従来の傾向を破つて上昇という逆行の趨勢をもたらすと共に他方において高年齢階級のそれは従来の傾向に従つて顕著な上昇を示している。いいかえれば、若年齢においては過去の水準に向つて逆行し、高年齢においては従来の傾向を強く推連せしめている。しかし、1955年にはこの若年齢（15—34）の有配偶率増加の傾向は訂正され、低下して戦前水準への接近を示し、高年齢においては5年前水準をほぼ維持している。

#### (ロ) 女子有配偶率構造の推移

女子のばあいは男子と異なりほぼ一貫した傾向を示している。1940年においては20年前と比較し、わずかに35才以上の高年齢において有配偶率がわずかながら、上昇しているのみである。しかし戦後の1950年においては若年齢階級においても有配偶率は低下を示しながら他方25—29才階級以上において著しく低い有配偶率を示すに至っている。1955年にはこの若年齢階級の有配偶率低下傾向は促連せしめられると共に他方において30才から39才の階級においては、多少の上昇を示してい

る。1950年のこれら青壮年齢女子の低有配偶率は戦後の特殊事情とこの女子階級人口の男子人口に対する相対的過剰によるものと考えられ、また1955年のこの階級の有配偶率の上昇は、経済生活の恢復に伴う結婚の促進によるものである。ただ、25—29才階級の有配偶率の一層の低下は、結婚年齢の上昇といわゆる結婚難によるものといえよう。

(v) 男女総合有配偶率構造の推移

以上のような男女別有配偶率構造の変化は総合有配偶率構造の変化にあらわれている。たとえば、男子若年齢における有配偶率の著しい増加は、男女総合有配偶率においても増加の傾向を反映しており、高年齢における女子有配偶率の著しい低下と男子のそのの上昇とは、男女総合有配偶率においてはほぼ相殺されて表現されている。

結婚の頻度

配偶関係構造は、一定の時点における配偶関係の諸状態を示しているものであり、従つてそこから直接には結婚の頻度を知ることはいできない。

しかし、時系列比較によつて間接に結婚の頻度を導出することができる。第1は、初婚の頻度を、第2は actual cohort における結婚の発生状態を知ることができる。

配偶関係に示された有配偶率は、結婚という観点からみる限り、初婚、再婚をふくんでおり、分離できない。しかし、配偶関係に示された、たとえば各年齢階級における独身残率を時期的に比較することによつてそれぞれの時期の Cohort の結婚の頻度の増減を推知することができる。この点についてはたとえば Hajnal は次のような方法を示している。<sup>\*</sup> 年齢  $x$  から  $x+n$  までの年齢階級において独身残率が  $S_1(x)$  となるような結婚率を1つの cohort が経験するものとし、他の cohort が前の cohort の  $k$  倍の結婚率を経験するものとする、同じ年齢階級の後者の cohort の独身残率はだいたい  $S_2(x)$  となる。

すなわち  $S_2(x) = [S_1(x)]^k$  となる。従つて  $k = \frac{\log S_2(x)}{\log S_1(x)}$  として  $k$  の値を求めることができる。このことは、後の cohort (たとえば1955年の20—24才階級)の女子の独身数は、たとえば10年前の1945年の20—24才階級の cohort が各年齢において経験した結婚率の  $k$  倍の結婚率をもつたとしたばあいの値を示すものであると解釈することができるであろう。このようにして時期を異にする cohort の結婚(初婚)頻度の増減を測定することができる。

前述のばあいと同様 synthetic cohort の独身残率を利用して更に1つの人口集団の女子が終局に結婚する割合を推定することもできる。たとえば、5才階級別の女子の独身残率が次のように与えられるとしよう。

表26 スウェーデン女子の独身残率

年齢階級	1935	1945
15 — 19	98.8	97.0
20 — 24	78.3	63.6
25 — 29	48.6	30.4
30 — 34	33.7	20.4
35 — 39	27.0	19.0

\* Hajnal, J., Age at Marriage and Proportions Marrying, Population Studies, Vol. VI, No. 2, Nov. 1953, pp 113—114.

40 — 44	24.0	20.4
45 — 49	23.1	21.0
50 — 54	22.1	21.0

1935年における独身残率に暗示されている結婚率を利用して、1945年における30才以下の女子の終局における独身残率を予測することができる。たとえば1935年における結婚頻度によると、25—29才階級で独身であつた女子のうち45—49才でなお独身であつたものは、 $23.1 \div 48.6 = 0.475$ の割合となる。従つて、1945年において独身であつた女子が将来において同じ割合で結婚する（独身数の減少）ものとする、この年齢階級が45—49才に達した時独身で残る割合は、

$$30.4 \times 0.475 = 14.4\% \text{ となる。}$$

以上の2箇の例はいずれも **synthetic cohort** による独身残率の利用法の一つである。

第2は、**actual cohort** における結婚の確率を測定することである。たとえば、5年間隔のセンサスにおける年齢階級別の有配偶率が与えられているとすると、特定同一年齢階級の各センサスにおける有配偶率をとらえ、他の世代を異にする **cohort** の有配偶率と比較して、異なる **cohort** の結婚確率の差異を検討することができる。

日本の1920年以降1940年までの5年間毎のセンサスにより、1920年及び1925年において15—19才であつた女子 **cohort** が年齢が進むに従い、どのような結婚頻度を示したかを示すと次表の通りである。

表27 actual cohort の結婚頻度

年齢階級	1920年 cohort (15—19)	1925年 cohort (15—19)
15 — 19	16.6 (16.6)	13.2 (13.2)
20 — 24	67.1 (64.9)	60.1 (67.1)
25 — 29	87.6 (85.8)	85.0 (87.7)
30 — 34	90.2 (89.5)	88.8 (90.5)
35 — 39	88.5 (88.2)	

備考 括弧内数字は当該年次の年齢階級別有配偶率を示す。

1920年に15—19才であつた女子 **cohort** が年齢が進むに従い、結婚していつた割合は、5年後の1925年の同年齢階級の **cohort** のそれよりも高率であつたことを知ることができる。同時にそれは、1920年の **synthetic cohort** の有配偶率よりも全般に高いことが理解される。反対に、1925年の **actual cohort** の結婚率は、1925年の **synthetic cohort** に示されたものよりも低いことが看取される。